

学校法人 実践女子学園 事業報告

Jissen Women's Educational Institute
Report

2022年度

目次

02 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

建学の精神、教育理念

05 I 法人の概要

II 2022年度事業の概要

大学・大学院・短期大学部

15 (1) 教育の充実

19 (2) J-TAS（学生の成長支援）の充実

21 (3) グローバル化の推進

23 (4) 入口（入試）の強化

25 (5) 出口（就職）の強化

28 (6) 研究の推進

32 (7) 図書館の整備

34 (8) 生涯学習の充実

中学校高等学校

37 (1) 中高改革の推進

大学・短期大学部・中学校高等学校

44 (1) 高大連携の推進

47 (2) 社会連携の推進

法人

50 (1) 広報・渉外力の強化

52 (2) 卒業生ネットワークの構築

54 (3) ICTの整備

56 (4) 人的資源の活用・最適化

58 (5) 施設設備整備

59 (6) 財務計画

60 III 2022年度財務の概要

IV データ編

71 (1) 入学試験結果

74 (2) 研究推進の状況

75 (3) 国際交流の状況

78 (4) 2022年度卒業生及び修了生数

80 (5) 2022年度留学生数・中退率

81 (6) 卒業生進路状況及び就職状況

2022年度 事業報告書の公表にあたって (理事長報告)

1. はじめに

実践女子学園は2022年4月に、設置している各学校に1,699名の新入生を迎えました。学園全体で5,913名を教育し、2023年3月に1,614名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

また、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染防止策を講じながら、年間を通じて、総じて平時に近い教育活動を行うことができました。

2. 学園中期計画の策定

2022年度も「競争力の向上」「学園の価値の向上」を目標に、施策の具体化を推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響は一部あったものの、計画は概ね予定どおり進捗し、成長に向けた改革を遂行することができました。なお、環境の変化が想定以上に速いことを受け、競争力を更に強化するために、各事業においてスピード感を意識して取り組むとともに、学園のリソースのメリハリのある配分を進めました。

次期中期計画の策定にあたっては、2022年2月に策定した第一版の「実践女子学園中期計画（2022～2026年度）」の骨格を変えず、経営を取り巻く環境の変化を踏まえ、内容を更新しました。また、全職員を対象として、「学園中期計画」学内発表会を2023年4月に開催しました。理事長、学長、校長がプレゼンを行い、経営の方向性を共有しました。

3. 中高改革の推進

中学校高等学校では、2017年6月に「中高経営改善ワーキンググループ」を立ち上げ、同年10月には改善を一層強力に進めるために理事会主導で「中高改革推進会議」を設置しました。さらに、2018年4月には、実効性のある議論に基づいた意思決定を行う中高における最高意思決定機関として「中学校高等学校企画運営会議」を設置し、ガバナンスの向上を図りました。

ガバナンス体制が定着した2022年度は、2021年度に取り組んだテーマ（「教育の充実」、「高大連携の強化」、「広報活動の強化」、「組織風土改革」）に「大学合格実績の向上（出口戦略）」を加え、この五つのテーマの充実・強化・改革に、中高教職員が一丸となって取り組み、大きな成果を上げました。特に課題であった中学入試は、マーケティングの徹底、受験生・保護者のニーズに合った広報展開、広報体制の整備（教職協働）、塾との関係性強化等を継続し、引き続き、多くの志願者を集め、偏差値も向上させることができました。

4. 高大連携事業

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

2022年度は、2021年度に設置した「高大連携協議会」の下、さらなる連携強化を図りました。「高大連携協議会」では、四つのワーキンググループ（「教育連携WG」「学生・生徒交流WG」「施設の有効活用WG」「調達の一元化WG」）を置き、「実践女子10年教育」のコンセプトの策定、交流機会の拡大、施設の共同利用等、それぞれの事業に意欲的に取り組みました。結果、大学・短期大学部と中学校高等学校の相互理解が進み、学園全体で組

織的な活動ができるようになりました。

5. 研究機能の強化

本学園は、2015年度に大学研究推進機構を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。研究推進室が中心となって科研費申請をサポートする各種の取組（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行っています。

2022年度は、科研費の申請37件のうち、10件が採択されました（採択率29.7%）。コロナ禍で研究計画の見直しを余儀なくされたことにより、新規採択件数は減少しましたが、延長を含む実施件数は、前年度比5件増の68件となりました。また、共同研究・受託研究・寄付研究の受入れは、件数、受入金額ともに前年度を上回りました。

2022年7～8月には、渋谷キャンパスで、平成30年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」の研究成果発信イベント「源氏物語の、実践」を開催しました。文学作品としてだけでなく、染色や装束、薫物（お香）、音楽など様々な観点での源氏物語の研究結果を社会に広く発信しました。

6. グローバル化の推進

大学・短期大学部では、2024年度の国際学部国際学科設置（構想中）に向けた積極的な協定校開拓や国内外のプログラムの充実、教職員のマインドセット等、多方面にわたるグローバル化推進施策を実施していく方向性を示しました。2022年度は、コロナ禍で休止していた対面型の派遣プログラムを再開し、145名の学生が参加しました。また、海外協定校の開拓も再開し、欧州をはじめ、東南アジアの諸大学にアプローチをしました。併せて、東南アジアの企業や大学を中心に、海外インターンシップ先やPBL実施先の新規開拓を行い、12の連携先を得ることができました。

中学校高等学校では、2年ぶりに高校1年生、2年生の希望者を対象に、南オーストラリア州の州都アデレードへの短期留学を行いました。また、英語スピーチコンテスト、異文化交流会（Global Village）等、英語でのコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高めるための様々な取組を積極的に行いました。なお、「教育の充実」の一環として2020年度から推進してきたユネスコのASPnet（ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク）加盟が2022年11月付で正式承認されたので、今後はユネスコスクール加盟校として、国際的な活動を更に拡大していく予定です。

7. ガバナンスの強化

本学園では、人口減少や文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンスの一層の強化を目指しています。

2021年度は、主に学園経営の全般的な内容について、外部理事や外部有識者等からご意見をいただきましたが、2022年度は、個別の事業（新学部新学科設置、教育の充実、入口・出口の強化、卒業生ネットワーク構築等）についても意見聴取の機会を増やし、外部視点を取り入れるよう努めました。結果、幅広い外部有識者等からご意見をいただき、各事業の改革・改善に反映させることができました。

8. 社会連携の推進

本学園では、社会連携（地域連携・産学連携）を学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず、従来から活発に行っています。

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に徐々に浸透してきました。2022年度は、活動をより一層拡大し、その結果、企業・組織との連携実績は、2021年度末の203件から93件増加し、累計296件（過去実績含む）となりました。また、これらの活動を集約し発信する社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）には、新規に70件の連携実績を掲載し、これまでの実績及び新規案件の掲

載数は120件に増加しました。

9. 他大学との連携

2022年度は、他大学との連携や学園の枠を超えた高大連携の強化を図りました。

2022年12月には、本学園初となる学校法人間での連携・協力協定を学校法人武庫川学院(兵庫県西宮市)と締結しました。本協定は、教育や学術研究、産学連携・社会貢献事業の連携・協力を中心に、学生・生徒の交流、国際交流、施設設備の相互利用の促進等を目標に掲げました。また、同月、大学・短期大学部では、京都女子大学(京都市東山区)と連携・協力を深める協定を締結しました。

なお、協定締結以外でも、他高等学校での探究学習出前授業や教職員の交流等、積極的に連携活動を行いました。

10. おわりに

2022年度も、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考えた充実した支援を行うことができました。

120余年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

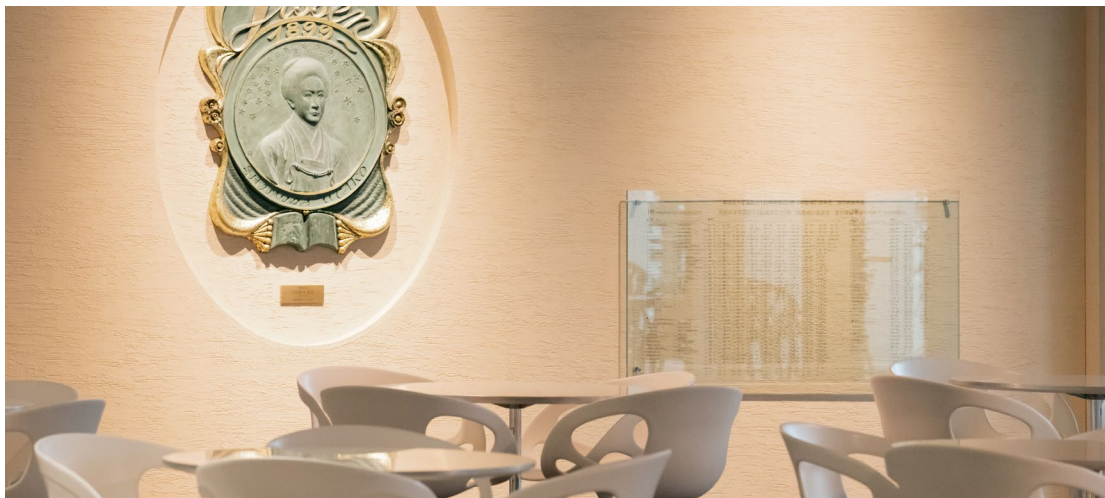
建学の精神と教育理念

1899(明治32)年に下田歌子によって創立された本学園が、124年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

中学校高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”



I 法人の概要

1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

2. 教育の趣旨

2022年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。

また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

3. 設置する学校及び所在地

(1) 大学 【日野キャンパス】 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部
実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部
実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

(2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学短期大学部
日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

(3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

(4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校

4. 沿革

明治32 (1899) 年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36 (1903) 年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41 (1908) 年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校附属幼稚園を開設
昭和7 (1932) 年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和9 (1934) 年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22 (1947) 年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23 (1948) 年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24 (1949) 年 2月	実践女子大学 (4年制) 文家政学部設置
昭和25 (1950) 年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27 (1952) 年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設

昭和40 (1965) 年 1月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
4月	東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41 (1966) 年 4月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43 (1968) 年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44 (1969) 年 4月	実践女子大学大学院 (博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和51 (1976) 年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60 (1985) 年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61 (1986) 年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63 (1988) 年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元 (1989) 年 4月	実践女子大学大学院 (修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成4 (1992) 年 4月	実践女子大学大学院 (修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置
平成7 (1995) 年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11 (1999) 年 4月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更
5月	実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12 (2000) 年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16 (2004) 年 4月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5月	学祖下田歌子生誕150周年記念式典
平成17 (2005) 年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19 (2007) 年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20 (2008) 年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス (GSC) を設置
平成21 (2009) 年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22 (2010) 年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23 (2011) 年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス (GSC) を設置
12月	創立120周年記念体育館竣工式 (12月1日)
平成24 (2012) 年 1月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式 (1月11日)
9月	実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25 (2013) 年 3月	軽井沢実習所 (浅陽荘) 閉鎖
4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26 (2014) 年 2月	創立120周年記念館竣工式 (2月10日)
4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27 (2015) 年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了

平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第3館竣工式(3月24日)
平成30(2018)年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス(GSC)の生徒募集を停止
令和元(2019)年	実践女子学園創立120周年記念事業を実施

5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2022年5月1日現在) (単位:人)

① 実践女子大学

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部									
国文学科		110	9	458	119	131	127	153	530
英文学科		110	9	458	117	123	131	138	509
美学美術史学科		90	2	364	98	102	96	108	404
文学部合計					334	356	354	399	1,443
生活科学部									
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	73	76	75	71	295
	食物科学専攻	75	-	300	91	75	72	79	317
	健康栄養専攻	40	-	160	46	36	40	39	161
生活環境学科		80	2	324	94	96	99	93	382
生活文化学科	生活心理専攻	40	2	164	45	46	52	55	198
	幼児保育専攻	45	-	180	51	43	47	46	187
現代生活学科		60	-	240	59	61	70	73	263
生活科学部合計					459	433	455	456	1,803
人間社会学部									
人間社会学科		100	-	400	※	118	117	119	913
現代社会学科		100	-	400	241	107	104	107	
人間社会学部合計					241	225	221	226	913
合 計					1,034	1,014	1,030	1,081	4,159

(※) 人間社会学部は学部一括募集



② 実践女子大学大学院

研究科・専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
文学研究科						
国文学専攻（博士後期課程）	3	9	0	1	1	2
国文学専攻（博士前期課程）	10	20	1	2	-	3
英文学専攻（修士課程）	6	12	0	1	-	1
美術史学専攻（博士後期課程）	2	6	1	0	2	3
美術史学専攻（博士前期課程）	6	12	10	1	-	11
文学研究科合計			12	5	3	20
生活科学研究科						
食物栄養学専攻（博士後期課程）	2	6	0	0	1	1
食物栄養学専攻（博士前期課程）	6	12	1	1	-	2
生活環境学専攻（修士課程）	6	12	2	1	-	3
生活科学研究科合計			3	2	1	6
人間社会研究科						
人間社会専攻（修士課程）	7	14	0	0	-	0
合計			15	7	4	26

③ 実践女子大学短期大学部

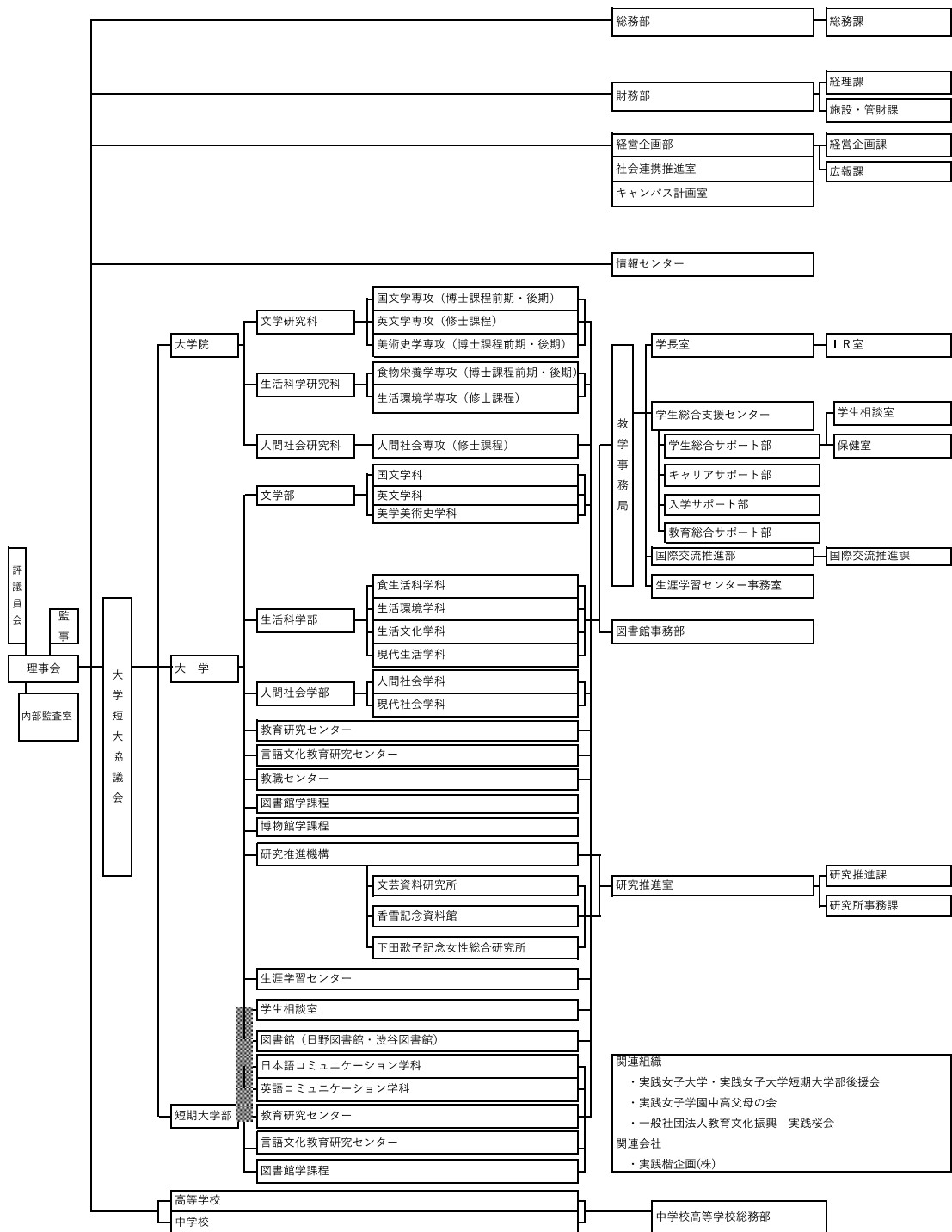
学科・コース		入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	80	160	35	35	70
	情報コミュニケーションコース			42	40	82
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	30	46	76
	国際コミュニケーションコース			49	58	107
合計		180	360	156	179	335

実践女子学園中学校高等学校

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	273	240	250	763
高等学校	一般学級	240	240	240	203	237	177	617
	グローバルスターズクラス	-	-	40	-	-	13	13
	高等学校小計	240	240	280	203	237	190	630
合計								1,393

6. 組織

学園組織図（2022年6月）



7. 役員・評議員

(1) 役員の概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2023年3月31日）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	山本 章正	常勤	
副理事長	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	榎 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和巳	常勤	
常務理事	森 洋治	常勤	
理事	湯浅 茂雄	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	稲垣 伸一	常勤	実践女子大学文学部長
理事	松島 照彦	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	武内 一良	常勤	実践女子大学短期大学部長
理事	上原 信幸	常勤	
理事	富来 清貴	常勤	
理事	周東 正紀	常勤	
理事	大和 恵子	非常勤	一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長
理事	大矢 和子	非常勤	
理事	平越 格	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	木島 葉子	非常勤	アフラック生命保険株式会社顧問
監事（常勤）	安達 勉	常勤	
監事	山田 明男	非常勤	学校法人草苑学園顧問 株式会社アイビー・シー・エス監査役

2022年度決算承認に係る理事会開催日（2023年5月27日）までの役員異動状況

（2023年3月31日退任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
常務理事	森 洋治	常勤	
理事	松島 照彦	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	武内 一良	常勤	実践女子大学短期大学部長
監事（常勤）	安達 勉	常勤	

（2023年4月1日就任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
常務理事	木島 葉子	常勤	
理事	橘 弘志	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	竹内 光悦	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	藤原 正道	常勤	実践女子大学短期大学部長
監事（常勤）	森 洋治	常勤	

(2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2023年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
福嶋 健伸	文学部国文学科教授（主任）	田中 三恵子	生涯学習センター事務室部長
佐々木 真理	文学部英文学科教授（主任）	高橋 渉	研究推進室担当部長
武笠 朗	文学部美学美術史学科教授（主任）	小川 治志	中高総務部次長（部長代行）
塚原 肇	生活科学部生活環境学科教授	山崎 壮	生活科学部食生活科学科教授 （情報センター長）
長崎 勤	生活科学部生活文化学科教授	谷中 信裕	学長室部長
犬塚 潤一郎	生活科学部現代生活学学科教授	大和 恵子	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
竹内 光悦	人間社会学部人間社会学科教授（主任）	倉持 明子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授（主任）	竹内 節子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
数野 昌三	人間社会学部現代社会学科教授	松田 寿子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
大塚 みさ	短期大学部 日本語コミュニケーション学科教授（主任）	山中 託子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
三田 薫	短期大学部 英語コミュニケーション学科教授（主任）	高橋 登	日野市役所 企画部長
橋詰 秋子	短期大学部図書館学課程准教授	大村 秀司	國學院大学 常務理事
原田 正彦	中学校高等学校副校長	河本 宏子	元ANA取締役専務執行役員
城 礼子	高等学校教頭	木島 葉子	アフラック生命保険株式会社顧問
東 敬祐	高等学校教諭（グローバル教育部長）	志賀 得一	日野自動車株式会社 総務・人財開発領域長、ES領域長
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）	和田 泰彦	大学・短期大学部後援会会長
富来 清貴	総務部長	占部 敦	中高父母の会会長
莊司 伸一	情報センター部長		

2022年度決算承認に係る評議員会開催日（2023年5月27日）までの評議員異動状況

（2023年3月31日退任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
福嶋 健伸	文学部国文学科教授（主任）	竹内 光悦	人間社会学部人間社会学科教授（主任）
佐々木 真理	文学部英文学科教授（主任）	数野 昌三	人間社会学部現代社会学科教授
塚原 肇	生活科学部生活環境学科教授	東 敬祐	高等学校教諭（グローバル教育部長）

（2023年4月1日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
大橋 直義	文学部国文学科教授（主任）	原田 謙	人間社会学部人間社会学科教授（主任）
土屋 結城	文学部英文学科教授（主任）	篠崎 香織	人間社会学部現代社会学科教授（主任）
塩原 みゆき	生活科学部生活環境学科教授		

(2023年5月26日退任)

(2023年5月27日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
高橋 登	日野市役所 企画部参事	赤久保 洋司	日野市役所 企画部長

8. 専任教員数

(2022年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授・ 特 任 教 授	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		7	3	1			11	2
		英文学科		7	1	2	1		11	2
		美学美術史学科		8	2		1		11	3
		文芸資料研究所		1					1	
		香雪記念館資料館					1		1	
	生活科学部	食生活科学科		12	9				21	19
		生活環境学科		9	1		1		11	8
		生活文化学科		8	5	1	1		15	4
		現代生活学科		4	1	1	1		7	2
	人間社会学部	人間社会学科		9	2				11	2
		現代社会学科		7	1	3			11	2
	学	大学教職センター		3					3	2
		図書館学課程		1		1			2	1
博物館学課程								0		
大学教育研究センター							2	2		
下田歌子記念女性総合研究所					1			1		
言語文化教育研究センター			2	1	1			4		
小計		1	78	26	11	6	2	124	47	
短 期 大 学 部	学長	(1)						0		
	日本語コミュニケーション学科		3	1	1			5	2	
	英語コミュニケーション学科		4	3				7	1	
	図書館学課程			1				1		
	小計	0	7	5	1	0	0	13	3	
教員・助手 計		1	85	31	12	6	2	137	50	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務

中学校高等学校専任教員数

	校長	副校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1	1	1	35	38
中学校	(1)	(1)	1	38	39
小計	1	1	2	73	77

(注) 校長、副校長は、高等学校・中学校を兼務

専任職員数

	事務系	契約	合計
職員数	86	52	138

以上、専任教職員数総合計 402人

9. 関連する会社

実践楷企画株式会社

- (1) 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町1-20-2-201
- (2) 代表取締役 周東 正紀
- (3) 設立年月日 2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）
- (4) 従業員数 9名
- (5) 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- (6) 資本金額 20,000千円
- (7) 出資割合 100%
- (8) 売上高 396,048千円



II 2022年度事業の概要

大学 大学院 短期大学部

Jissen Women's University
Jissen Women's Graduate School
Jissen Women's Junior College

(1) 教育の充実

2022年度 定量・定性目標

- 3つのポリシー再策定
- 新カリキュラム決定（専門・共通教育）
- クォーター制の詳細検討
- 科目ルーブリックの導入検討
- ティーチング・ポートフォリオの導入検討
- 全学副専攻・分野別選択必修の見直し
- 学修支援組織（体制）の設置
- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の方向性の検討

目標達成状況

- 2024年度3つのポリシーを策定
- 2024年度新カリキュラムを決定
- 導入ガイドラインを策定し、詳細を決定
- 他大学事例の検証等を行った。検討を継続
- 検討の結果、導入を保留することを決定
- 副専攻は検討を継続。選択必修は制度継続
- 2024年度運用開始を目指して検討を継続
- 新学部新学科設置については4月に届出。
その他の学部・学科については方向性を確認
- 現状の課題の把握。検討を継続

TOPICS 2022

1. 2024年度に向けたカリキュラム改革

本学は、学長方針である「社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材の育成」の実現に向けて、2024年度カリキュラムを策定しました。今回のカリキュラム改革にあたっては、「教育改革ビジョン」（2021年6月策定）に基づき、①思考の基礎となる基礎学力の向上 ②主体的な学修の充実ーのための施策を検討しました。

具体的には、①の施策として、数理・データサイエンス・AI教育認定（リテラシーレベル）に対応したプログラムを共通教育科目で全学必修とします。また、PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）等の主体的な学修の効果を高めるために、ファシリテーターの基礎となる能力をグループワークを通じて養う「実践入門セミナー（共通教育・必修）」を必須とします。さらに「実践教養講座（共通教育・選択）」では、SDGs教育を通じて、社会を読み解くことができる読解力の育成に努めます。学科専門科目では、外部の組織・人や環境と関わる機会を各学年の各学期1回以上設定する（卒業年次は除く）こととし、学生が開かれた学びを経験できるようにしました。

②の施策としては、学科専門科目において、企業等と連携した科目の履修機会の設定をすることとし、また社会連携活動を柔軟に教育に展開できるように、オープン講座科目を設定しました。

その他、学科専門科目については、各科目（専門領域）において社会とどう繋がるのか、学生が自ら問いを発し、その解決のために他者と共同して取り組むような経験をどのようにさせるかを軸として、各学科・課程による見直しを行い、合わせて3つのポリシーについても再策定しました。

中期計画「教育の充実」教育改革ビジョン（まとめ）
 「社会で活躍できる基礎力をもち、社会を革新していくチャレンジ精神を持った学生の育成」

方向性

- ①思考の基礎となる基礎学力の向上 広範囲な分野での教養及び数理的思考力とデータ分析・活用能力を養う教育の充実
- ②主体的な学修の充実 PBL等の課題解決型学習の重視

コンピテンシーを伸ばさせる。

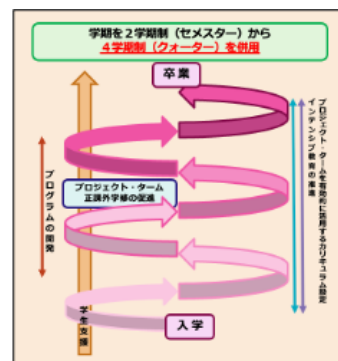
基礎学力向上のための施策	主体的な学修の充実のための施策
<p>広範囲な分野での教養に加えて、以下の能力を育成していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データに基づいて論理的に考えることができる能力 ・AI教育認定（リテラシー）の必修化 ・AI教育認定（応用）の必修化 ②社会を読み解くことができる読解力 SDGs教育 + 社会を知る 実践キャリアアップニング 異科目の社会に関する課題 実践教養講座等 ③様々な意見や議論をまとめ、相互理解に導くことができる能力 ファシリテーター教育（基礎編） 実践入門セミナー等として実施、PBL利用時のための準備。 	<p>学生が、何を学ぶ、それが社会にどの様に關わるのかを十分に理解する。その上で、自ら問いを発し、他者と協働し、問題を解決し、自ら発信していく経験を多く積む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専門科目の見直し どの様な授業をすれば、主体的な学修になるのか、学生が成長する機会をさせられるのか。 ②企業等と連携したPBL科目の履修 就業活動の本格化を促し、全学生が企業等と連携したPBL科目を選択出来る機会をつくる。 ③科目ルーブリックの作成 各科目で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にする

各種データや、学生・外部等の意見を参考に、教育をアップデートしていく。

教育改革ビジョン（まとめ）

2. クォーター制の導入（2024年度から新規導入）

主体的な学びをサポートする、らせん状の学修プラットフォーム構築を基本方針として、2学期（セメスター）・4学期（クォーター）併用制として新たに制度を設計しました。これにより、科目設置形態の多様化を図るとともに、各学科において「プロジェクト・ターム（※授業で得た知識を実体験に結びつけるための期間）」を設定し、海外留学・語学研修やインターンシップ、ボランティア活動といったキャンパス外学修への参加を促進し、学生の主体的な学修姿勢を育みます。



らせん状の学修プラットフォーム

3. 教学重点事業（競争力強化予算）の実施による教育の活性化

大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

【2022年度 教学重点事業一覧（主要な取組）】

区分	事業種別	概要
教育改革事業 学長方針、中期計画の実現に向けた全学的な教育改革について、重点的に支援を行う。	内部質保証に係る取組	継続的な学修成果の測定により、学びの質保証・質の向上を図ると共に、各種教育改革の成果指標とする。 【実施内容】PROGテスト等
	学生の基礎学力向上に係る取組	入試の多様化や定員厳格化の影響に伴う不本意入学等への対応として、各学部において新生生の基礎学力向上を図る。 【実施内容】データリテラシー能力向上プロジェクト（人間社会学部）等
	情報教育に係る取組	学生の情報利活用能力の向上を図る。 【実施内容】MOS資格取得支援等
	学生の成長支援に係る取組	学生の学術的な活動の活性化により、ディプロマ・ポリシー達成に向けた成長を支援する。 【実施内容】ゼミナール等による学術的な活動活性化費
	キャリア教育に係る取組	学生の社会人基礎力を養成する。 【実施内容】合宿型のキャリア教育科目「キャリア開発実践論」等
教育開発事業 新たな教育手法の開発や試行等の取組について、支援を行う。	教育プロジェクト	※ 詳細は「5. 教育プロジェクトの推進」を参照



ゼミナール等による学術的な活動活性化事業の一例

4. FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動の積極的な推進

FD・SDについては、2020年度に定めた「教学系教職員の人材育成方針（求められる能力）」に基づき、大学短大協議会で人材育成の目標と取組、FDSD実施計画を策定しました。計画に基づき、学生支援・内部質保証・授業改善・研究推進関連等のテーマで、全13回の研修を実施しました。

5. 教育プロジェクトの推進

2022年度教育プロジェクトでは、これからの社会に必要とされる人材の育成のため、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取組を支援することとしました。具体的には、①「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）に関する取組」②「基礎学力の向上に関する取組」③「社会課題」ーの三つのテーマに基づき、以下の10プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取組を行いました。

【2022年度 教育プロジェクト一覧】

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー
継続	オンライン教育システムを活用した 栄養士・管理栄養士の基礎学力向上の取組み	2020.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 森川 希
継続	グローバルPBLファシリテーター養成の取組み	2020.4.1～ 2023.3.31	短期大学部 大塚 みさ
継続	新学習指導要領に対応した指導内容・学習観の育成を目指した 家庭科教員向け公開講座	2021.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 高橋 桂子
継続	手漉き和紙の「技」の継承と絵画制作・美術史教育におけるその活用	2021.4.1～ 2023.3.31	文学部 織田 涼子
継続	地域社会と連携した学生の課題解決能力、コンピテンシー向上の取組	2021.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 白尾 美佳
継続	保育者・教員養成課程における「主体的で対話的な」サービス・ ラーニングを導入した授業プログラムの開発	2021.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 井口 眞美
新規	有機農産物生産者と連携したSDGsフィールドスタディーの実践	2022.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 佐藤 幸子
新規	ICTを活用した学生の発信プログラム	2022.4.1～ 2023.3.31	短期大学部 三田 薫
新規	菜園（農）を通じたESD（SDGs教育）への取り組みの実践	2022.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 松島 照彦
新規	ICTを活用したライフステージならびに病態に応じた献立作成能力、 食事状況評価能力向上の取組	2022.4.1～ 2023.3.31	生活科学部 高橋 加代子

6. 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

2022年度は、以下の活動を中心に実施しました。

① 公益財団法人日本相撲協会との連携

2022年度は、主に両国国技館で販売ボランティア活動を実施しました。大学生のボランティアに加え、高等学校の生徒も参加し、大学生と協力しながら売り場をサポートしました。参加した学生や生徒は本活動を通じて多くの

体験をすることで、大きく成長することができました。日本相撲協会公式グッズについては継続してデザイン開発を行っています。



ボランティアの様子

② 株式会社東京サマーランドとの連携

2022年度は、前年度に引き続き「東京サマーランドの夏季限定メニューの商品開発」に協力しました。トレンドに敏感な学生の視点を活かし、夏期限定メニューのイタリアンスイーツ「カッサータアイスサンド」を開発、販売しました。夏季限定メニューを包んで提供する特別パッケージに貼るロゴシールのデザインも考案しました。また、2021年度に開発した「アサイーパフェ」は改良を行い、さらにグレードアップさせ販売しました。



新発売のカッサータアイスサンド



学生が考案したロゴ

③ 岩手県久慈市との連携

2022年度は、岩手県久慈市の郷土料理「まめぶ」の魅力を発信する「まめぶアンバサダー」の活動をスタートし、8月の岩手県久慈市山形町で開催された「平庭高原闘牛大会」で「まめぶ」の販売ボランティアを行いました。10月の「平庭高原闘牛大会」ではボランティア学生がパッケージデザインを手掛けた、スクエアタンブラーを販売しました。SNSによる久慈市に関する情報発信や「まめぶ」、闘牛大会の広報活動に取り組み、久慈市の地域活性化に貢献しました。



「まめぶ」を提供している様子



客席でスクエアタンブラーを販売している様子

(2) J-TAS(学生の成長支援)の充実

2022年度 定量・定性目標

(成長の機会提供)

- 参加可能タスプロジェクト数(※) 60件

(リフレクション・言語化支援)

- 学修ルーブリック入力率 90%
- リフレクション実施率 80%

目標達成状況

- 参加可能タスプロジェクト数 97件
 - ・海外インターンシップ 7件
 - ・長期インターンシップ 0件
 - ・ボランティア活動 80件
 - ・社会連携室との連携プロジェクト 10件
- 学修ルーブリック入力率 77%
- リフレクション実施率 54%

※ タスプロジェクト(タスプロ)とは、学生の成長機会として大学が提供するプロジェクトやボランティア等の総称で、J-TASプロジェクトの略称。2024年度より各プロジェクトを単位化していく予定。

TOPICS 2022

(成長機会の提供)

1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加

2022年度からJ-TAS(Jissen Total Advanced Support)システムの「Myコミュニティ」を利用して、ボランティアを希望する学生に対し、ボランティア情報を配信しました。その結果、社会連携室と連携して渋谷区、毎日新聞社等の10プロジェクトに延べ300名の学生を派遣しました。

また、大相撲プロジェクト、スポGOMI等のボランティアを共通科目「ボランティアプロジェクトa/b」の対象活動に追加し、10名の活動が単位として認められました。



(リフレクション・言語化支援)

2. 自己成長支援の取り組み

学修ルーブリック入力促進を図るため、8、10、3月にリフレクションデーを実施し、延べ1000名を動員しました。また、学生のリフレクションの習慣化と言語化を支援する取組として、大学及び短期大学部の2年生を対象に、学園初となるコンペティション形式の報奨型奨学金「JISSEN Student's Reflection Award(JSRA)」を導入しました。

12月17日（土）の最終選考会では、申込33件の中から一次審査を通過した10名の学生が、自ら作成したパワーポイント資料をもとにプレゼンテーションを実施。学長をはじめ5名の審査員が、最優秀賞1名、審査員特別賞1名を選出して、表彰しました。



(ワンストップサービス)

3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築

学生対応部門の集約と学生総合支援センター全職員が学生の成長支援プログラムに参画することを目的に、6月に学務部（庶務課、教務課）と学生総合支援センターを統合しました。

学生総合支援センターの下に四つの部門（教育総合サポート部、学生総合サポート部、入学サポート部、キャリアサポート部）を置き、学生の成長により一層コミットする事務組織に改編しました。

(誰も取り残さない個別支援)

4. 修学相談機会の充実

学生自身の学修計画と振返りを支援するため、前期成績発表後に、個別相談期間「履修プランニングウィーク（旧履修リフレクションウィーク）」を実施しました。さらに「履修セルフチェックシート」と「セルフチェックシートの使い方動画」を作成しました。結果、履修エラー件数を前年度比62.5%に減少させることができました。また、学科教員と連携して、成績不振者や不登校者の支援を強化しました。



(3) グローバル化の推進

2022年度 定量・定性目標

- 協定校数：大学20校、短大8校 合計28校
- 受入留学生：10人
- 派遣学生、国際交流プログラム参加学生：150人（学内活動やオンライン含む）

目標達成状況

- 協定校数：大学22校、短大8校 合計30校
- 受入留学生：5人
- 派遣学生、国際交流プログラム参加学生：244人（学内活動やオンライン含む）
 - －派遣学生：145名
 - －国際交流プログラム参加学生：99名

TOPICS 2022

■ グローバル化推進に向けた中期計画の策定

2022年度グローバル化推進ワーキンググループの最終答申を受けて、より具体的なグローバル化推進の中期計画の策定を行い、その方向性を確認しました。2024年度の国際学部国際学科設置に向けた積極的な協定校開拓や国内外のプログラムの充実、教職員のマインドセット等、多方面にわたるグローバル化推進に向けた施策を実施していく方向性が示されました。

1. 語学教育

2022年度は、フィリピン英語教師とマンツーマン英会話をを行う「オンライン英会話」やネイティブ講師による講座「毎日学べる英会話」（渋谷キャンパス・毎日40分間）等のプログラムも提供し、正課教育のみならず、正課外の語学教育の充実も図りました。

2. 国際交流

2022年度より、対面型の派遣プログラムを再開することができました（参加人数：交換・派遣留学 14名、語学研修 78名、海外インターンシップ 36名、私費留学 17名 合計145名）。学生たちは、対面型の海外派遣プログラムに参加することで、オンラインでは得られなかった現地の文化風土を体験し、国際的な視野を広げることができ、大きく成長しました。



派遣留学（大学）



派遣留学（短大）



海外インターンシップ

また、全学的なグローバル化の推進と2024年度の国際学部国際学科設置に向けて、海外協定校開拓を再開しました。2022年度は欧州をはじめ、東南アジアの諸大学にアプローチをしました。

3. 社会連携

学生総合支援センターキャリアサポート部が主催する「Jミッション」に韓国からの受入留学生2名が参加しました。企業から与えられた課題に対するアプローチやマーケティングの手法を日本人学生とチームを組みながら学びました。今回、留学生が所属するチームが「最優秀賞」を獲得し、グローバルな環境下で協働し、成果を出す経験を提供することができました。



企業の方の話を聞く様子



グループワークの様子

4. 海外インターンシップ

2022年度後期に東南アジアに職員1名を派遣し、東南アジアの企業や大学を中心に新規開拓を行いました。結果、12団体の海外インターンシップ先及びPBL等を実施する連携先を開拓することができました。



(4) 入口(入試)の強化

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学者目標の達成 ■ 全学部平均偏差値 48.0 (2021年度 偏差値46.5) <p>※主要入試＝偏差値設定される入試</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 志願者数(大短) 4,424人(2023年度入試) 昨年度比 104%(大学 106% 短大 87%) ■ 全学部平均偏差値 未定(6月頃判明)

TOPICS 2022

1. 新たな入試制度の導入

(1) 年内選抜の充実

総合型選抜Ⅱ期に国文学科・英文学科の募集を追加しました。また、学校推薦型選抜(公募併願)に現代生活学科を加える等、年内選抜を充実させて受験機会を増やしました。

(2) 一般選抜の志願者最大化

検定料割引の拡充によって本学内の併願促進を図るとともに、大学入学共通テスト利用Ⅰ期3科目型に、英検等のスコアを利用できる「外部試験利用方式」を新規導入し、志願者の最大化を図りました。また、一般選抜Ⅰ期B日程及びⅡ期の国語の出題形式を変更しました。受験生が現代文または古文のいずれかを選択して解答できるようにすることで、理系の受験生も受験しやすい制度としました。

2. 広報の刷新

(1) オープンキャンパス実施方法・時期・回数の精査

オープンキャンパスを年間14回実施しました。参加者数の推移を注視しながら、小規模イベントやオンライン説明会などを追加開催しました。加えて、平日の夕方に「よりみちキャンパス見学会」を新規実施し、部活動などで週末のイベントに参加できない受験生の参加機会を広げました。



通常オープンキャンパス(コロナ前の2倍開催)



よりみちキャンパス見学会

(2) ターゲットを絞った訴求力の高いイベント・媒体の拡大

英語系学科や幼児保育専攻に特化したオープンキャンパスの開催や現代生活学科受験生向けのWebコンテンツの制作等、ターゲットを絞った施策を講じました。



英語系学科グローバルオープンキャンパス



幼児保育専攻特別オープンキャンパス

3. 高大連携の推進

(1) 高校訪問・情報提供の強化

高校訪問を本学園卒業生などの専門スタッフが行う仕組みを新設しました。より多くの高校にリアルな声を届けられるようにしました。また、在学生による母校訪問を拡大して関係の強化に努めました。加えて、高校教員説明会の複数回実施、Webサイト「高校の先生方へ」ページ開設等、高校への情報提供を強化しました。

(2) 出張講義、探求学習のプログラム化

高校でニーズの高い「総合的な探究の時間」（探究学修）の授業実施に協力しました。教職員が複数の高校でディスカッションのサポートや発表の審査を担いました。また、テーマ設定の参考となるリーフレット「探究学習ヒント集」を作成し、高校に配付しました。



(5) 出口(就職)の強化

2022年度 定量・定性目標

- 実就職率 94.3%
- JISSEN 400 実就職率 10.0%
- 就職先納得度 80.0%

目標達成状況

- 実就職率 95.1%
- JISSEN 400 実就職率 12.8%
- 就職先納得度 79.0%

TOPICS 2022

1. 課題発見・解決型の思考法の習得

産学連携のPBL「Jミッション」を夏期休業期間と春期休業期間にそれぞれ以下のとおり実施し、企業から与えられた課題に対するアプローチの手法やマーケティング手法等を学びました。

また、夏季休暇及び春期休暇期間に海外インターンシップを実施し、36名の学生を派遣しました。

(1) 夏季Jミッション (タキヒヨー株式会社)

課題：【異業種×ファッション】衣料品売り場「以外」へのアパレル製品を提案せよ

期間：2022年9月12日～9月16日 参加学生：25名



企業見学の様子

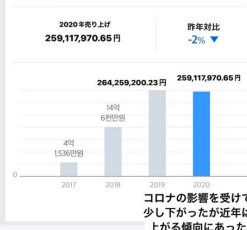
5.会社メリット



- タキヒヨーの制服を広められる
- 若者や国内外からの知名度・信頼が上がる
- 制服リユースで、SDGsの取り組みにも繋がる
- レンタル制服の売り上げは近年伸びている

財務分析

売り上げ



学生の発表資料

(2) 春季Jミッション (渋谷区役所)

課題：【街の落書き問題】当事者の意識改革・行動変容を起こすための提案をせよ

期間：2023年2月6日～3月22日 参加学生：17名



落書き消しの様子



最優秀賞の授賞

(3) 海外インターンシップ

対象：大学1～4年生、短大1、2年生

期間：2022年8月～9月、2023年2月～3月

参加学生：36名（アメリカ18名、オーストラリア4名、カンボジア12名、ベトナム2名）



カンボジアインターンシップ

2. 低学年の就業意識向上のための支援

学生の就職志向や就業意欲に合わせた低学年向けの就職支援施策を実行し、学生のアクション総量増と就業意欲の向上を目指しました。

(1) キャリアスタートアッププログラム

テーマ：大学4年間の目標設定とチームビルディング手法の習得

対象：大学1年生（新入生）

期間：2022年4月上旬 参加学生：987名

(2) 文学部基礎ゼミ

テーマ：アクション総量増とリフレクションの習慣化、就業意欲の醸成

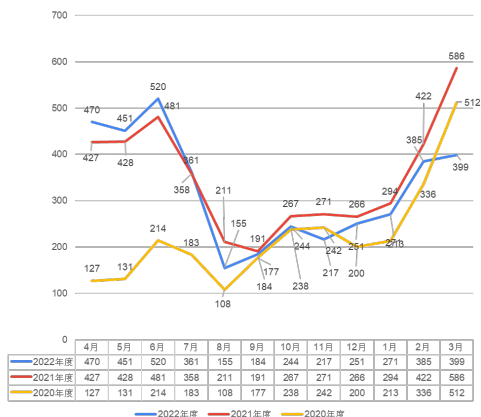
対象：文学部2年生

期間：2022年4月～2023年3月 参加学生：延べ2,219名

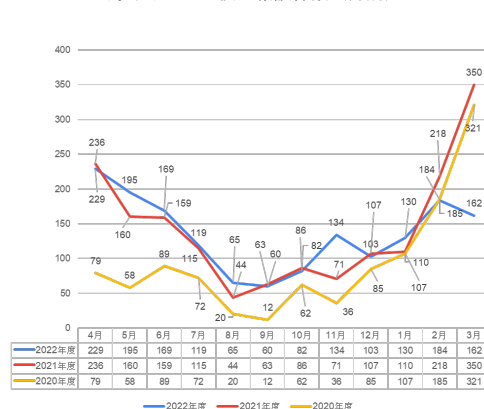
3. 多様なニーズに対応する相談体制の構築

学科担当職員による就職支援により、学科教員と情報共有の上で学生に対する徹底した個別支援体制を構築し、内定獲得まで伴走支援を行いました。また、本学卒業生の社会人メンターや先輩J-STAFF（学生スタッフ）による就職相談体制も整え、学生のニーズに応じた相談対応を実現しました。

渋谷キャンパス個人相談件数（月別）



日野キャンパス個人相談件数（月別）



4. 学内連携

(1) 正課「実践キャリアプランニング」におけるJISSENポケットSPIの実施

大学2年生の必修授業「実践キャリアプランニング」において、本学のSPI対策e-ラーニングシステムである「JISSENポケットSPI」の模擬試験や演習問題に取り組みせ、実施状況を成績に反映することで、学生のSPIスコア向上を目指しました。

(2) 教職協働の進路支援

昨年度に引き続き、就職支援の学科担当職員と学科教員で月に1回、学生の進路状況を共有することで、教職協働の個別支援体制で学生を支援し、4年制大学卒は95.1%の実就職率を実現することができました。

5. 企業とのパイプ作り

JISSEN400社を中心に企業訪問及び就職情報交換イベントへの参加を精力的に行い、年間400社以上の企業と情報交換を行いました。その結果、昨年度比1.24倍の学校推薦求人をいただくことができました。

6. 卒業生ネットワークの構築と卒業後の活躍支援

卒業生向けのメールマガジンやLINE配信で積極的に卒業後のキャリア支援情報を発信しました。

また、「ストレスマネジメント講座」、「ライフキャリアデザイン講座」及び「卒業生限定！JISSENキャリアセミナー」を開催し、卒業生のキャリアアップ支援及び情報交換の場の提供を行いました。



ライフキャリアデザイン講座



卒業生限定！JISSENキャリアセミナー



(6) 研究の推進

2022年度 定量・定性目標

- 科研費実施件数 54件
- 中規模以下（収容定員8000名未満）の女子大学で全国1位
（2016年度10位、2017年度6位、2018年度6位、2019年度2位、2020年度2位）
- 受託・共同・寄付研究の受入件数 7件
受入金額 400万円

目標達成状況

- 科研費実施件数
2022年度実施68件（延長21件含む）
2023年度速報69件（延長21件含む）
※2023年2月28日現在
- 中規模以下の女子大学で全国4位
小規模以下（収容定員4000名未満）の女子大学では全国1位
- 受入件数11件、受入金額943万円

TOPICS 2022

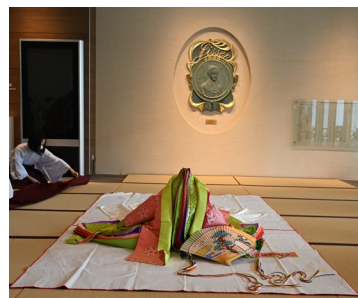
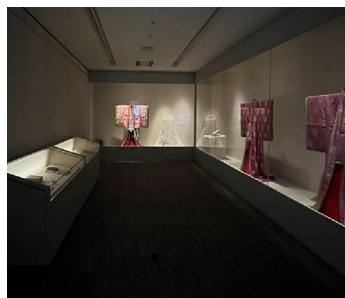
1. 研究で得られた知的財産の可視化と活用

日野市が作成する「企業の魅力PRレポート令和4年度版」（冊子、ホームページ）に、エネルギー分野1件、資源・材料分野1件、生活科学分野4件、デザイン分野2件の計8件が掲載されました。（このレポートは、日野市内企業及び大学の優れた技術や研究を紹介するもので、研究シーズ等を「見える化」し、新たなイノベーションを生み出すための連携の輪を広げることを目的としています。）

2. 特色ある研究の強化・成果活用

(1) 私立大学研究ブランディング事業の研究成果発信

私立大学研究ブランディング事業「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」の研究成果発信イベントとして「源氏物語の、実践」を実施しました（展示：2022年7月4日（月）～8月5日（金）、講演会：2022年7月16日（土）、体験会：2022年7月10日（日）、7月16日（土）、7月24日（日））。展示では、儀礼に使われる現代の装束・衣紋者の装束や源氏物語関連古典籍、下田歌子源氏物語関係の著作、古典籍の光学的研究の成果パネル等を紹介しました。講演会では、本学の私立大学研究ブランディング事業の成果や、文学作品としてだけでなく、染色や装束、薫物（お香）、音楽など様々な観点から源氏物語の世界を発信しました。さらに、装束（十二単）の着装実演を行い、平安時代の宮廷文化の一端を披露しました。体験会として、十二単やお香、高精細デジタルマイクロスコプの体験会も実施し、五感で楽しめる催しとして、好評を博しました。



(2) 学内の研究助成制度

①プロジェクト研究所

2022年度のプロジェクト研究所は、次の10研究所が設置され、活動を行いました。

研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
セルフアセスメントツール 開発研究所	大塚 みさ (日本語コミュニケーション学科 教授)	2018年4月1日 ～2023年3月31日
国際教育研究所	中山 誠一 (大学言語文化教育研究センター 教授)	2018年4月1日 ～2023年3月31日
ソーシャルデザインリーダー シップ研究所	粟津 俊二 (人間社会学科 教授)	2019年4月1日 ～2023年3月31日
まちの居場所研究所	須賀 由紀子 (現代生活学科 教授)	2019年4月1日 ～2023年3月31日
エデュテイメント研究所	駒谷 真美 (人間社会学科 教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
人間生活科学研究所	佐藤 健 (生活環境学科 教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
観光コミュニケーション研究所	久保田 佳枝 (英語コミュニケーション学科 准教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
観光経済経営研究所	角本 伸晃 (現代社会学科 教授)	2021年4月1日 ～2024年3月31日
保育教材研究所	井口 眞美 (生活文化学科 准教授)	2022年4月1日 ～2024年3月31日
ケイパビリティ×Nudge研究所	島崎 あかね (生活文化学科 教授)	2022年4月1日 ～2024年3月31日

②研究成果公開促進

外国語論文等を投稿した研究者に対する助成を2件実施しました。

③特定研究奨励金

科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、科学研究費助成金の獲得を奨励するため一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として教員5名に研究資金の補助を行いました。

④大学院生支援

※「3.若手・女性研究者育成支援」に記載。

(3) 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。2022年度の各研究所の取組は次のとおりです。

①文芸資料研究所

文芸資料研究所では、文理融合による古典籍研究等の特徴的な研究活動を継続・発展させるとともに、その成果を「年報」として取りまとめ、学外に発信しました。また、8月には大学と新宮市立佐藤春夫記念館との包括連携協定を締結し、それを記念して10月に展覧会と公開講座を開催しました。その他、関連資料のデジタル化事業を行いました。

②香雪記念資料館

香雪記念資料館では、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた上で、2022年度は次の展覧会を開催しました。

【下田歌子記念室】

開催月日	展覧会名
4月8日～5月30日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <前期・I>
6月1日～6月24日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <前期・II>
9月26日～10月15日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <後期・I>
10月31日～12月9日	まなび、伝えた女性画家たち
1月6日～1月27日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <後期・II>

【企画展示室】

開催月日	展覧会名
4月8日～5月13日	第21回 学祖・下田歌子展 華族女学校創設と欧米教育視察
5月30日～6月17日	令和4年度コレクション展 新収蔵品を中心に
7月4日～8月5日	源氏物語の、実践 中国美術 はじめの一步－原寸大複製画と館蔵品展－
9月26日～10月15日	知られざる佐藤春夫の軌跡―不滅の光芒―
10月31日～12月9日	まなび、伝えた女性画家たち
1月6日～1月27日	中国美術に親しむ－原寸大複製画と館蔵品展－

また、資料収集方針に従って収蔵作品の収集に努めました。

③下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、ニューズレターや年報などの出版事業の他、学祖下田歌子・学園資料の展示を学内で行うとともに、岐阜県恵那市文化センターで開催された下田歌子賞表彰式における特別展示や新潟青陵大学との連携事業である特別企画展示「下田歌子と教育」等に協力しました。その他、下田歌子関連資料の収集とデジタル化事業を行いました。

3. 若手・女性研究者育成支援

大学院生の研究活動支援施策として、①博士後期課程対象の研究奨励金 ②学会奨励金 ③論文投稿支援金－があります。2022年度は、①として4名、②として5件の奨励金を支給しました。また、若手研究者としての研究遂行能力を育成するため、RA（Research Assistant）として3名を採用しました。

4. 研究基盤・研究支援体制の整備

「実践女子大学・実践女子大学短期大学部における研究データの保存・開示等に関するガイドライン」を制定しました。研究データを適切に管理・保存し、必要に応じて公開できるための指針を整備し、研究者等の不正行為の抑止や、研究者等が万一不正行為の疑いを受けた場合に、研究成果の再現性や反証性、第三者の検証可能性を確保することにより研究者自身の自己防衛に資するようにするためです。

また、専門的な知見から研究活動の効率的・効果的な支援を行うために、本学の現状に即したURA（University Research Administrator）制度導入に向けた情報収集を行いました。

5. 学外資金の獲得推進

(1) 科学研究費助成事業（科研費）

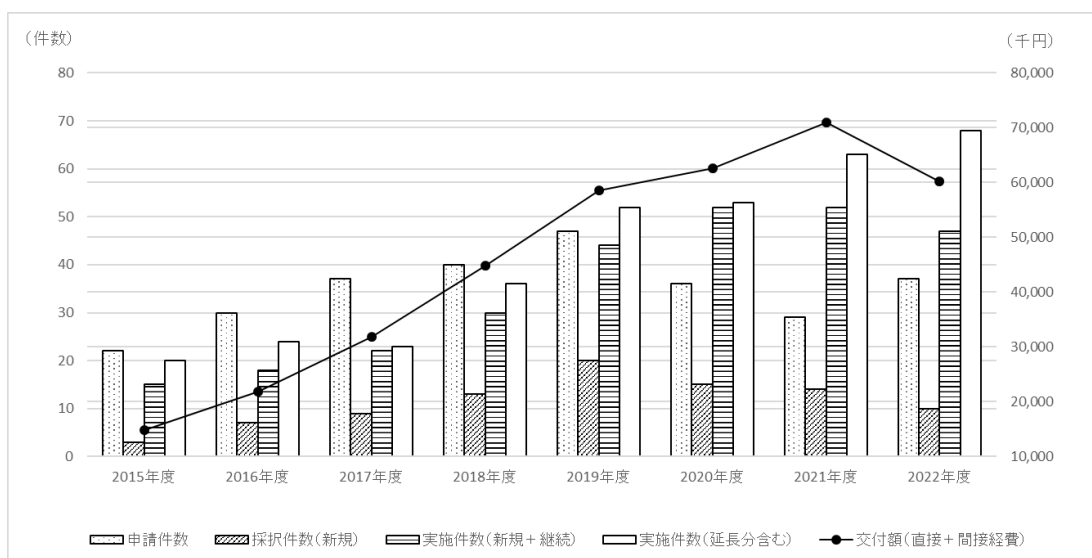
2022年度の配分結果は下表のとおりです。コロナ禍で研究計画の見直しを余儀なくされたことにより、新規の申請件数、採択件数は減少傾向にあります。その結果、研究期間延長を含む実施件数は68件となりました。

申請、採択件数等の推移

2023年2月28日現在

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	26
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	8
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	48
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	69
交付額（千円） (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	56,290
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	29.7%	30.8%

科研費推移グラフ



(2) 共同研究・受託研究・寄付研究

2022年度の受入件数は、新規が共同研究8件、受託研究2件、寄付研究2件の計12件、2年目が共同研究1件となり、合計で13件、受入金額は943万円となりました。2021年度の新規受入件数は、共同研究が4件、寄付研究が4件の合計8件、受入金額は286万円でしたので、件数、受入金額とも前年度を上回りました。研究活動開始に至るまでの企業との交渉、教員との相談、契約手続き等に注力し、研究開始までの準備手続きを滞りなく行ったことで受入件数の増加につながりました。

また、上記のほか、過年度に受入れた研究の中で2022年度も継続して取り組んだ研究は、共同研究1件、受託研究1件、寄付研究3件の合計5件あり、2022年度全体では18件の研究が行われました。

(7) 図書館の整備

2022年度 定量・定性目標

- 狭隘化対策・既存資料の見直しとしての資料再評価並びに再配置・除却
 - ・日野図書館の教養書・一般図書の検証
 - ・資料10,000冊の再評価の実施
 - ・人文・社会科学系図書の入替
- 特殊コレクション（貴重書）展示
 - ・図書館内展示（年2回実施）

目標達成状況

- 狭隘化対策等
 - ・日野図書館の集密書庫内資料約6千冊の除却を実施し、空きスペースを確保
 - ・外部倉庫の預入資料のうち約2万冊について要不要の再評価を実施し約1万冊除却実施
 - ・人文・社会科学系図書の入替は、除却による空きスペース確保後実施のため未実施
- 特殊コレクション展示
 - ・日野6回、渋谷4回の貴重書展示を実施した

TOPICS 2022

1. 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用

- ・狭隘化対策として、日野図書館の集密書庫内資料約6千冊の除却を実施し、空きスペースを確保しました。
- ・テーマ展示は、非公開・貴重書を中心とした展示が日野6回（学祖下田歌子関係3回、その他3回）、渋谷4回（下田歌子、梶井基次郎、福田清人、谷崎潤一郎の草稿等）実施しました。
- ・その他、職員展示を日野9回、渋谷毎月実施。学生図書館スタッフ展示12回を実施しました。図書展示によりニーズの掘り起こしを行いました。
- ・蔵書検索システムによる所蔵資料のレベル、対象、主題の「見える化」を、出版流通コードを利用し実施しました。

2. 教育・学修支援、研究支援

- ・入門セミナー、プレセミナー、ガイダンス等でデータベースの講習会を実施し、利用を促進しました。
- ・専門書出版社として定評のある有斐閣、講談社、平凡社を中心に、電子書籍タイトルの拡充を行いました。
- ・学外からのリモートアクセス経由のデータベース利用は、約240万回（2022年度統計）。
- ・グループ学習室の見直しとして、渋谷図書館では学内Wi-Fi環境下でプロジェクタ投影が可能となるプロジェクターを設置するとともに、利用予約がない時間帯については常時開放を行うことにしました。日野図書館では、研究設備であるマイクロスコープを移設し、教員、学生の料紙観察等に供しています。
- ・事務室機能の見直しを行い、日野図書館の非図書資料室を、会議・イベント可能な多目的スペースとしました。



3. 学び・考え・行動する主体的な学生の育成

- 学生図書館スタッフ（ららすた）※の活動（日野14名、渋谷33名）ブックトーク、展示、外部活動、本屋取材、POP講座受講、しおり作成等の35のイベントを実施しました。
- 第12回目の選書ツアー冊子を刊行し、図書館、取材書店等で配布した。また、卒業生によるOG選書ツアーを企画・実施し、卒業生（社会人）の視点で、学生時代に読んでおく本を選定し展示しました。

※ららすた：図書館でやりたいことを実現しよう！をコンセプトに、2018年度に企画・活動を開始した学生図書館スタッフ「Library Love Staff」の略称。



4. 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化

- 併設校・高校生の図書館見学会、授業での併設校見学に対応しました。
- オープンキャンパスでのチラシ配布、経営企画部によるプレスリリース広報により、日野・渋谷近隣地区高校生への図書館開放を実施しました。
- 在学生・後援会会員の図書館利用を開始し、また本学園同窓会組織である一般社団法人教育文化振興実践桜会（以下、「実践桜会」）会員を対象に日野・渋谷両キャンパスで、本学の貴重な収蔵品を紹介するコレクションツアーを実施しました。



(8) 生涯学習の充実

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ リカレント教育講座 (30人) <ul style="list-style-type: none"> ① 履修証明プログラム：既存の1コース10人 ② 専門講座2コース : 20人 ■ 生涯学習講座61講座 (1098人) <ul style="list-style-type: none"> ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座(対面・オンライン) ■ 新規コースのリサーチ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ (1)リカレント教育講座 (21人) ←70% <ul style="list-style-type: none"> ①履修証明プログラム：9人 実践キャリアアッププログラム ②専門講座2コース：12人 ■ (2)生涯学習講座54講座 (756人) ←70%弱 <ul style="list-style-type: none"> ①資格・スキルアップ講座 ②一般講座 (対面・オンライン) ■ 新規コースのリサーチ：他大学ヒアリング

TOPICS 2022

1. 現行3事業を中心に受講生確保及び増加を図る

(1) リカレント教育講座の受講生拡大

① 履修証明プログラム：「実践キャリアアップ-マネジメントリテラシー」

2022年度は第2期生を募集しました。受講生は前年度に比べ1名増でした。特筆すべきは、受講生の2/3が、企業からの申込みであったことです。企業人事担当者からは、対面重視で実践的な充実した内容の本プログラムは、他の機関でのプログラムに比べてコストパフォーマンスが大変良いとの評価を得ました。

② 専門講座：「栄養士ブラッシュアップ」「国際社会とホスピタリティ」

両講座ともに受講生は6名でした。「栄養士ブラッシュアップ」では知識習得のために、2年連続で愛知県から受講した受講生から、管理栄養士国家試験に挑戦し見事合格したとの報告がありました。

(2) 生涯学習講座の充実

・ 資格取得・スキルアップ支援講座の増設及び受講生拡大

前年度に比べ講座開講数は1講座多く開講しましたが、受講生が全体で約35%マイナスとなりました。

・ 一般講座の増設及び受講生拡大とオンライン講座の検証

コロナ禍の影響で休止していた講座のうち、受講生に人気の高い講座から順次再開しました。一般講座に関しては、前期に一部オンライン併用で開講しましたが対面を希望する受講生が多く、後期は対面講座を中心に開講しました。



履修証明プログラム「意見交換会」



生涯学習講座「高市黒人の歌と生涯」

(3) 公開講座の充実

各学科ともに、学科特性を十分に活かした講演会を行いました。中でも国文学科の講演会は、佐藤春夫に関する新資料が発見されたことから、多くの方にご参加いただきました。

①国文学科：

「美の冒険者・佐藤春夫の挑戦」10月8日（参加73名）

②生活環境学科：「地域とのかかわりから考える～地域コミュニティ論入門～」11月5日（参加30名）

③食生活科学科：「アスリートの食事から学ぶ」11月12日（参加36名）



2. 収支の改善に取り組む

支出内容の見直しを行い、生涯学習センター単独の支出超過分の抑制に努めました。

3. 事業の軸の明確化を検討する

現行の3事業について、受講対象者、広報の方法等が明確になりつつあります。事業の一つである資格取得・スキルアップ支援講座は、コロナ禍による行動制限が緩和され、学びの選択肢が増えたことにより、学生の受講生が減少しました。今後の資格取得・スキルアップ支援については、学生総合支援センターキャリアサポート部と連携し、広報の強化を図ります。



II 2022年度事業の概要

中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

(1) 中高改革の推進

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2/1午前出願者数 280人 ■ 総志願者数 2,700人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 54 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上70人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった78% <2023/4測定> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2/1午前出願者数 210人 ■ 総志願者数 2,606人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 55 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 70人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった65.1% <2023/4測定>

TOPICS 2022

1. 広報活動の充実（生徒募集）

2023年度入試において、総志願者数は2,606人（同約95.6%（2,726人））と、今年度も2,500人超となり、歴代3番目に多い志願者となりました。

入試の志願者目標を達成するために、学内の広報イベントへの「延べ来校組数 3,700組」をKPI（Key Performance Indicator）として置き、その達成に向けて年間の各学内広報イベントを計画しました。結果、2022年度の累計来校組数は、4,206組（目標達成率113.7%）と年間目標来場者数を達成しました。

過去のデータやイベント出席、併願校データ等を参考に合格発表を行い、252名の中学生が入学しました。

広報イベントで、生徒広報メンバー（JJ blossom）[※]が、教職員とともに本校の魅力をより一層、受験生・保護者に伝えたことが志願者増につながりました。

説明資料（スライド）は、教育内容、本校の様子等がわかりやすく、伝わるように改善しました。また、複数回来校される受験生にも常に新たな情報が伝えられるよう年間計画（いつ、何を、どのように伝えるか）を立てて実施しました。

個別見学会では、少人数の校内見学を実施し、「丁寧かつきめ細かな対応」で、受験生や保護者に安心感を与えることができました。

※ JJ blossom：実践女子の良さをもっと伝えたい！受験生のお手伝いをしたい！そんなアツい思いを持った生徒広報メンバー



2. 大学合格実績の向上（出口戦略）

学力向上を目的とした検討部隊としてプロジェクトを設置し、中学段階から学力を伸ばさせるために、各コースの特色を見据えたカリキュラムの検証及び見直しの提案、模試結果の検証、対策立案、模試の実施時期・回数（年間行事予定等の調整）について検討を行いました。模試の分析結果を各学年にフィードバックし、対策を進めています。また、分析結果から課題を洗い出し、生徒の学習時間を増加させるために、自習室の増設や放課後学習サポートの改善を進めています。

また、大学合格実績を向上させるため、キャリアイベントを充実させました。

【難関大学への進学意識の向上】

高校1年、2年の発展コースの生徒を対象に、難関大学への進学を意識させるため、学習方法ガイダンスや難関大学に進学した卒業生による座談会を実施しました。

【キャリア教育】

新たに中学2年で社会人の卒業生によるキャリア講演会、中学3年で企業の女性社員による出前授業の実施、高校1年で、企業へのインターンシップを実施することで、キャリア教育の体系化を実現させました。これらの職業教育により、自己の将来像を明確に描かせることで、進路意識の向上を図りました。

【キャリアイベント】

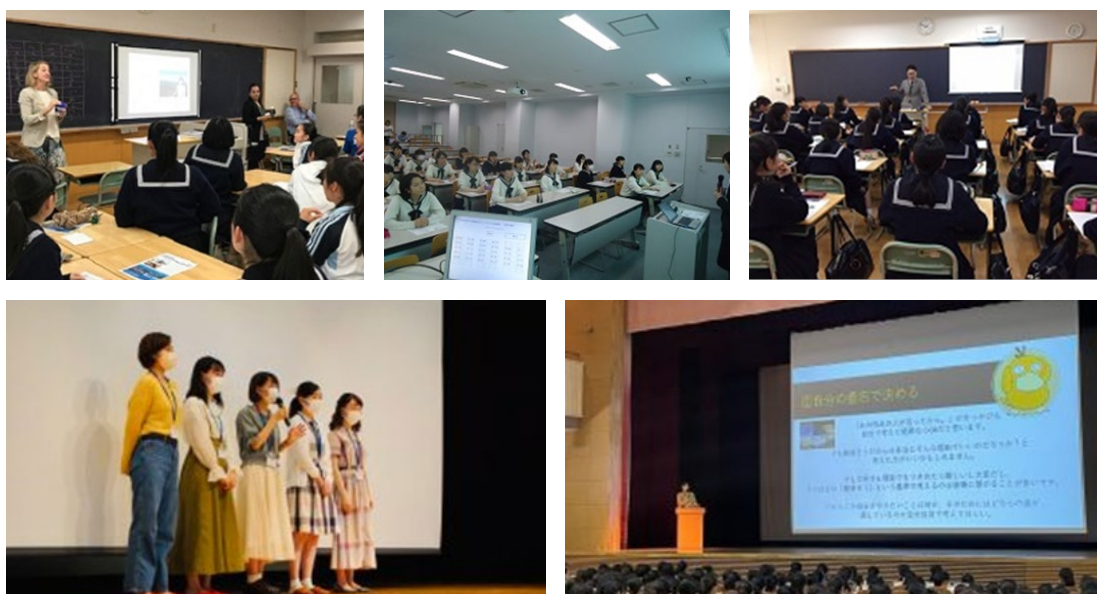
納得して進路選択ができるようキャリアイベントを多く実施し、大学との連携を強化し、「数年後の自分」を考える環境を設けました。

【キャリアガイダンス】

対象	時期	内容	備考
中学2年～3年	7月	卒業生講演会	2022年度から新設
中学2年～高校1年	8月	高大連携夏期講座「データサイエンス入門」	2022年度から新設
中学3年	11月	企業の若手女性社員による出前授業（仮名称）	2022年度から新設
高校1年	5月	実践女子大学渋谷キャンパス見学会	
高校1年	6月	大学別ガイダンス	
高校1年	6月	発展コース対象卒業生講演会	2022年度から新設
高校1年～3年	6月	看護医療系進学ガイダンス	
高校1年～3年	6月	昨年度卒業生による合格者体験談	
高校1年～3年	-	保育園職業体験	
高校1年～3年	-	看護体験	
高校1年～2年	10月	医学部進学ガイダンス	2022年度から新設
高校1年	10月	高1秋期進路ガイダンス	2022年度から新設
高校2年	6月	実践女子大学日野キャンパス見学会	2022年度から新設
高校2年	7月	夏休み直前進路ガイダンス	2022年度から新設
高校2年	11月	学部系統別ガイダンス	
高校3年	5月	総合型選抜ガイダンス	

高校3年	6月	小論文ガイダンス	
高校3年	6月	最新入試情報ガイダンス	2022年度から新設
高校3年	6月	内部生による内部進学ガイダンス	2022年度から新設
高校3年	7月	夏休み直前進路ガイダンス	2022年度から新設
高校3年	9月	面接ガイダンス・模擬面接指導	
高校3年	9月・12月	共通テストガイダンス	

学校推薦型選抜及び総合型選抜入試への対応として早い段階から面接指導及び小論文指導を行い、高3学年教員全員でチームによる進路指導をきめ細かく行いました。また、キャリア教育部と高3学年教員が協同で一人ひとりの生徒に対して丁寧に出願指導研究会を通じて指導を行いました。



3. グローバル教育の推進

【アデレード短期留学】

2年ぶりに高校1年生、2年生の希望者を対象に、南オーストラリア州の州都アデレードへの短期留学を行いました。本来は高校1年生のみを対象としているプログラムですが、2022年度は、2021年度にコロナの影響により留学がかなわなかった高校2年生も一緒に実施しました。生徒たちは、ホームステイをしながらアデレードの現地校へ10週間通いました。学校の授業だけでなく、ホームステイや現地での生活を通して、多文化社会であるオーストラリアを体験できるプログラムとなりました。



【イングリッシュセミナー】

12月21日（水）から23日（金）までの日程で中学1年生、中学2年生を対象にイングリッシュセミナーを実施しました。本セミナーにより、英語でのコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を高めることができました。

〔生徒の感想〕

- クイズや体を動かすゲームもあって、3日間があつという間でした。
- スピーキングの機会がたくさんあって良かったです。
- 発表では緊張しすぎて一回止まってしまいましたが、「好きなもの」のことを考えながら、最後まで笑顔でスピーチをすることができました。



【異文化交流会（Global Village）】

12月21日（水）から23日（金）の日程で中学3年生が異文化交流会（Global Village）を行いました。

この異文化交流会では、「伝えたいのに伝えられない」といったもどかしさを初めて体験することができました。そして、留学生たちとのかかわりを通してグローバル社会における「姿勢」を身につけることができました。



【英語スピーチコンテスト】

2月20日（月）に高校生による第36回英語スピーチコンテストを行いました。

2022年度は、コロナ禍による縮小・簡易開催ではなく、本来の形式である講堂で対面で開催しました。

今回は、高大連携の一環として、実践女子大学から3名の先生方と英文科学生を審査員として参加してもらいました。コロナ前の形式に戻しながら、新しい工夫も取り入れた素晴らしいスピーチコンテストとなりました。



4. ESD（ユネスコスクール認定）

2020年度から『持続可能な発展（ESD：Education for Sustainable Development）の教育』について、本校の教育の基幹とすべく「未来デザイン」の授業の充実・拡充を行ってきました。2022年11月付で目指してきたESD教育推進機関となるユネスコのASPnet（ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク）への加盟が認定されました。

今後、ユネスコスクール加盟校として、探究教育の柱である未来デザインを中心に、教科横断の学び、学校生活すべてを『持続可能な発展（ESD：Education for Sustainable Development）の教育』の学びの舞台とし、生徒に実践力を身につけさせるとともに、積極的に発信していきます。



5. 「STEAM教育」の強化

【家庭科「生活デザイン」の授業】

高校2年生教養コースの家庭科「生活デザイン」の授業で、STEAM教育を取り入れた産学連携授業がスタートしました。連携授業は、「アクアポニックスで人と地球をHAPPYに。」をビジョンに掲げる日本初のアクアポニックス専門企業である株式会社アクポニと実施しました。

アクアポニックスは、魚・微生物・植物の三者が生態系を作り、バランスよく循環する生産性と環境配慮の両立ができる農業のことであり、その可能性について世界が注目しています。

生徒たちは水質検査を1週間に2回行い、システムの立ち上がりを水質検査から判断しています。ハーブや野菜の育成、収穫、調理を生徒の手により行いました。



【データサイエンス講座】

高大連携の一環で、竹内光悦教授（実践女子大学人間社会学部人間社会学科）による「データサイエンス」講座（1日3時間×8日間）を中学2年から高校1年までの生徒を対象に実施しました。データを集約して統計を出すだけでなく、調べる過程や得られた統計の結果から新たな価値や有益な情報を引き出すアプローチを行いました。

生徒たちは、大学生でも半年以上かけて行う過程を短期間で集中して学び、大変有意義な時間を過ごすことができました。

[生徒の感想]

- 自分の希望する進路を学べるのでいい機会だと思って履修した。難しいけれど楽しく、時間が足りないと感じるほど集中できた。

- 朝から学校に来てじっくりと学習に取り組めており、これぞ夏休み！と思えてとても充実していた。



6. 職員室リニューアル

中高生徒夏休み期間（工期：7月26日～8月26日）に職員室リニューアル工事を実施しました。

<期待する効果>

- (1) クリーンな職員室とすることで、生徒の相談（進路相談、学習相談など）の増加。
⇒清潔（綺麗）で入りやすい職員室を実現することで、生徒の相談が増加し、大学合格実績の向上、成績不振による進学辞退者及び転校者の減少を目指す。
- (2) 教員同士のコミュニケーション向上。
⇒教員同士のコミュニケーションの質を向上させ、同僚との仕事をしやすくする。
- (3) 職員室リニューアルによる教員の整理整頓の習慣化。
⇒整理・整頓・清掃を標準化して継続する。
今後、生徒・教員に聞き取りを行う等、職員室リニューアルの効果の検証、確認を行っていきます。



II 2022年度の主要な事業計画

大学・短期大学部 中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute
Jissen Women's University
Jissen Women's Junior College
Junior & Senior High School

(1) 高大連携の推進

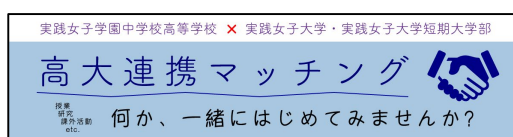
2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 連携の拡大(運用体制の整備・制度設計) ■ 実践女子10年教育の「柱」の明確化と「柱」の確立に向けた施策検討 ■ 高校生の科目等履修による大学科目の単位認定制度開始 ■ 合同研修の計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高大連携マッチングの本格運用を開始した ■ 実践女子10年教育の位置づけを検討し、「実践の実践」を柱とした広報を計画した ■ 単位認定制度を開始したが、2022年度の利用者は0名 ■ 6月30日に実施し、教職員200名近くが参加した

TOPICS 2022

<教育連携>

1. 高大連携マッチングの実施

2021年度に引き続き、中高・大短の教職員、生徒・学生が授業や課外活動・研究等で連携したい取組を推進する「高大連携マッチング」を実施しました。



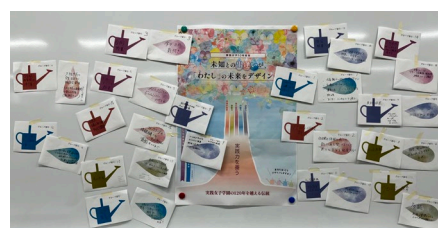
【2022年度高大連携マッチング申請一覧】

No	連携タイトル	申請者
1	(中高図書館企画イベントとして) 香雪記念資料館「源氏物語展」見学会の実施および展示解説について	中学校・高等学校 教員 高校 (司書教諭)
2	「パブリック・プログラム研究」(学芸員科目)の授業のなかで、香雪記念資料館の展示を鑑賞するキットを大学生がつくり、高校生に対して鑑賞会を開く	大学・短期大学部 教員 美学美術史学科
3	教職学生指導に於ける高(中)大連携	大学・短期大学部 教員 教職センター
4	高校1年の「未来デザイン」の授業で各クラス代表者の発表に対する講評依頼	中学校・高等学校 教員 高校
5	高校スピーチコンテストのジャッジ依頼	中学校・高等学校 教員 高校

2. 高大連携FD・SD研修の実施

大短と中高の教職員交流により教育連携を活性化するために、2022年6月30日に高大連携FD・SD研修会「実践女子10年教育を考える」を開催しました。

当日は、200名近くの教職員が参加してグループワークを行い、積極的な意見交換がされました。



3. 実践女子10年教育及び 実践女子10年教育のブランディング

実践女子10年教育の位置づけについて検討を行い、今後、学内外に広報していきます。実践女子10年教育の柱として、大学の「実践の実践」教育（PBL等）と中高の「実践の実践」教育（探究教育、未来デザイン授業等）の連携を進めていきます。



実践女子10年教育

建学の精神を体現し、心身の育成
教育の目標 女性が社会を変える、世界を変える

実践女子10年教育 コアコンセプト 未知との出逢いが、『わたし』の未来をデザインする

学年	1年次	2年次	3年次	4年次
学習の目標	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成
実践の目標	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成	基礎的な知識・技能の習得、探究心・意欲の育成

実践女子学園の120年を越える伝統

<学生・生徒交流>

1. 中高ときわ祭と

大学常磐祭の連携について

大学常磐祭（日野、渋谷）では、中高生のステージ発表や中学生（JJ blossom）が大学常磐祭実行委員の出店する模擬店で、大学生とともにマフィン販売を行いました。また、中高ときわ祭では、大学の団体が「15秒CM」「ブース出展」等に参加しました。



2. 大相撲ボランティアについて

大学が締結している日本相撲協会との包括的連携協定の一環で、大相撲9月場所及び1月場所のボランティアに高校1年生1名、2年生5名、3年生2名の計8名が大学生とともに参加しました。コロナ禍以降、初めての連日「満員御礼」で観客も多い中、大学生と高校生が協力してボランティアに取り組みました。また、終了後は観客席にて大相撲観戦を行い、日本の伝統文化に触れる機会となりました。



3. 大学留学生（韓国）との交流イベントの開催について

大学の協定校である檀国大学校（韓国）より4月から来日している交換留学生在が中高の生徒と交流する会を実施しました。韓国語のできる高校生が司会をし、中高生は延べ約30名が参加しました。参加者は韓国語や韓国文化の理解等、知的刺激を受けることができました。

4. 高大連携イベントについて

高大連携イベントとして、中高生対象オープンキャンパスを8月6日（日）に開催しました。

外部講師としてレゴシリアスプレイのインストラクターである蓮沼孝氏をお迎えして、本格的なレゴシリアスプレイを体験することによって、中高生自身のキャリアについて考える機会となりました。

また、キャリアセミナーでは実際に深澤晶久教授（文学部国文学科）の授業を紹介するとともに、授業を受講した学生の話も交えることで、よりリアルに大学のキャリア教育を体験してもらうことができました。



5. 図書館連携について

大学図書館と中高図書委員会が連携して、おススメ本紹介のPOPを中高図書館に展示しました。また、学生図書館スタッフ（ららすた）と中高図書委員で、合同ブックトークを開催しました。

6. イルミネーション合同点灯式について

11月26日（土）に大学の光の庭で使用しているライトを活用し、生徒の保護者JJF（Jissen Joshi Fathers）による中高イルミネーション設置とともにライトアップを行いました。点灯式当日は、大学生2名が参加し、中高生と一緒に点灯式を行いました。

7. デザイン思考ワークショップの開催

1月7日（金）、深澤晶久教授の授業「グローバル・キャリアデザイン」に実践女子大学・短期大学部への内部進学が決定している高校3年生26名が参加しました。学生・生徒で5～6名のチームを組み、「未来のショッピング体験を考える」という課題に対し、グループワークを行いながら交流を行いました。



(2) 社会連携の推進

2022年度 定量・定性目標

- シンボリックな新規連携先の開拓：5社 / 年
(うち1件は中高)
- 社会連携に参加した学生数 延べ 3000人
- 継続的な発信
社会連携活動の学園Webページ掲載 50件 / 年
シンボリックな連携の外部メディア記事
掲載数 5件 / 年

目標達成状況

- 実践女子大学らしいシンボリックな連携の拡大
ウェルビーイングプロジェクト、女性とキャリア形成(女性活躍企業の経営陣のリレー講座)他、多数の連携を新たに実施。
- 社会連携に参加した学生数 延べ3057人
- 継続的な発信
活動Web掲載 70件/年
対外的な広報の採択 6件/年

TOPICS 2022

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に徐々に浸透してきました。2022年度は、活動をより一層拡大し、その結果、企業・組織との連携実績は、2021年度末の203件から93件増加し、累計296件(過去実績含む)となりました。また、これらの活動を集約し発信する社会連携プログラムの特設Webサイト(2021年度開設)には、新規に70件の連携実績を掲載し、これまでの実績及び新規案件の掲載数は120件に増加しました。

参考URL) <https://socialcooperation.jissen.ac.jp/>

下記は2022年度の活動・成果の詳細の一部抜粋です。

1. TV出演

深澤晶久教授(社会連携推進室長・文学部国文学科)及び本学学生が、BS テレビ東京様「真の豊かさ」を次の世代へ～well-beingに出演しました。



2. 日本航空株式会社(JAL)様との連携(日野・渋谷)

SDGsやダイバーシティ等のテーマ毎に提案型課題解決授業を実施しました。



3. 毎日新聞社様主催「学びのフェス」を渋谷キャンパスにて開催

下山肇教授（文学部美学美術史学科）と須賀由紀子教授（生活科学部現代生活学科）がそれぞれブースを出展しました。他にも様々な企業が出展し、大勢の小学生がイベントに参加しました。



II 2022年度事業の概要

法人

Jissen Women's Educational Institute

(1) 広報・渉外力の強化

2022年度 定量・定性目標

- 日経BPブランド偏差値
BP(※) : 50 父母:51 教育関連:52
- 大短全学部平均偏差値 : 48
- 中学2/1志願者数 : 280人

※BP : ビジネスパーソン

目標達成状況

- 日経BPブランド偏差値
BP : 47.9 父母:48.4 教育関連:45.2
BPは過去6年間で最高値
- 大短全学部平均偏差値 : 未定 (6月頃判明)
- 中学2/1志願者数 : 203人

TOPICS 2022

1. ブランドメッセージの明確化・言語化と発信

「実践の実践」、「実践力」を引き続きメインメッセージに置いて、社会との接続を重視し、社会で活躍できる人材を輩出する教育機関であることを、大学・短大の学校案内（キャンパスガイド）、中学校高等学校の学校案内をはじめ、新聞等の広告でも展開しました。



2022年日本経済新聞広告掲載

2. 対外発信の強化

大学・短大及び中学校学校では、既存のメディアに加え、SNS（LINE、フェイスブック、インスタグラム等）を積極的に活用し発信を強化しました。また、大学では教育及び学生の成長支援の成果である「実就職率全国女子大2位」を積極的に発信しました。



本学WebサイトTOPページバナー

3. 対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

- ・中高短の学生や教員、卒業生等の活躍を中心に本学のメディア掲載情報等を、学内全体及び卒業生組織で共有し、本学に対するロイヤルティの向上を図りました。
- ・中期計画の学内発表会を実施し、学園の目指す方向性を全教職員で共有しました。また、実践校友会総会後の懇親会では、山本理事長から学園基本方針の説明を行いました。



中期計画発表会



実践桜会総会・懇親会

4. ステークホルダーとの関係性強化

- ・高校訪問については、これまでの専従職員2名体制に加え、エリア担当メンバー1名を追加し、本学の魅力をより着実に高校現場に伝えました。
- ・新学部・新学科の広報に関しては、早い段階からWebサイトに専用ページを作成する等、確実な学生確保に向けた早期広報を実施しました。
- ・卒業生組織である実践桜会の支部訪問を組織的・計画的に実施、関係性の強化を図りました。



新学部・新学科広報ツール

5. 学園全体広報の一元化

- ・学園広報活動連絡会（中高、大短、法人、生涯学習センターの組織横断の広報会議）を通じて、引き続き、学園全体の広報物のクオリティ向上及び広報手法の共有等を図ることで、効率的・効果な広報を行いました。
- ・学生・生徒デザインの学園グッズを販売しました（制作・販売元は関連子会社である実践楷企画株式会社）。



2022年度の学生・生徒デザインの新品

(2) 卒業生ネットワークの構築

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームカミングデー参加人数 250人 ■ LINE登録者数 700人 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームカミングデー参加人数 150人 ■ LINE登録者数 1141人

TOPICS 2022

1. 「卒業生ネットワーク推進連絡会」の設置

学園中期計画に掲げる「卒業生ネットワークの構築」を推進するために、卒業生である大学教員、中高教諭、職員が、定期的集まり情報共有、意見交換及び施策の具体的な検討等を行う「卒業生ネットワーク推進連絡会」を2022年6月に設置。2022年度は、教職協働で、中高大短の垣根を越えた様々な施策を実施しました。

2. 卒業生向け公式LINEの開設

実践女子学園卒業生のためのLINE公式アカウントを2022年4月に開設しました。実践女子学園の卒業生に向けて、月2回程度、大短中高の「今」や卒業後のキャリアサポート、リスキング等に役立つ情報を届けており、2023年3月末時点で、1141人の卒業生が友だち登録をしています。



3. 全世代参加のホームカミングデー開催

日野キャンパス及びZoomで「2022年度ホームカミングデー」を2022年11月13日に開催し、卒業生等約150名が参加しました。今年度の企画・運営は、卒業生ネットワーク推進連絡会メンバーとJ-STAFF（学生スタッフ）が協働して行いました。対面とオンラインの併用に加え、参加者限定プレゼントやキッズコーナー設置等、内容に工夫を凝らし、20代から60代以上までの幅広い年代の卒業生が参加しました。満足度は非常に高く、アンケート回答者の93.1%が「とても満足」「満足」と回答しました。初参加者でも楽しめる雰囲気があった等、大変多くの好意的な意見や感想が寄せられました。



4. 卒業生向けJISSENキャリアセミナー開催

卒業生向けのJISSENキャリアセミナー（無料）を2023年3月11日に渋谷キャンパスで開催しました。第一部は元スターバックスジャパンCEO岩田松雄氏による講演、第二部は懇談会というプログラムで、参加者数は第一部が69名、第二部が40名でした。卒業生向けメルマガやLINE配信、学園ホームページへの告知、教職員への告知協力依頼、実践女子学園中学高等学校公式Instagramへの配信等、積極的に広報を行い、2021年度の参加者数を大きく上回る結果となりました。キャリア開発の貴重な機会であった等、多くの肯定的な意見や感想が寄せられました。



5. 実践桜会支部への訪問

2022年度は、7月に横浜で開催された実践桜会神奈川支部総会・懇親会に、学園から山本理事長が訪問して学園の近況を報告しました。同様に、11月に熊本で開催された実践桜会九州6支部交流会には、難波学長が訪問し報告しました。神奈川支部、九州6支部ともに、理事長、学長の訪問をとても歓迎してくださり、交流が大変深まりました。また、理事及び部長級職員が、全国10支部の支部長を訪問しました。



6. 広報誌『桜むすび』卒業生コーナーの再開

卒業生のための広報誌『桜むすび』（卒業生約60,000人に発送）に、卒業生訪問コーナーを復活させ（2018年度以来）、社会で生き生きと活躍する世代の違う3名の卒業生にインタビューを行いました。学園での思い出や現在の様子、将来の展望、学生生徒へのメッセージ等をお話いただきました。



7. その他

卒業生ネットワークを広げるために、卒業生が働く企業への訪問、卒業生の授業への登壇や教職員との交流を図る機会の提供を行いました。

(3) ICTの整備

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備（以下、主な案件） <ol style="list-style-type: none"> ①ネットワーク機器 ②証明書発行機 ③中高校務システム（中高版 J-TAS） ④執務用PC ⑤財務システム ■ 情報セキュリティ対策・体制整備検討 ■ 情報セキュリティの部門責任者育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備（以下、主な案件） <ol style="list-style-type: none"> ①ネットワーク機器（Wi-Fi環境改善等） 完了 ②証明書発行機 新教学系システム導入に合わせ延期 ③中高校務システム 2024年度以降に延期 ④執務用PC（モバイルPC一部導入） 完了 ⑤財務システム（最新版に移行） 完了 ■ 情報セキュリティ対策・体制整備検討 完了 ■ 情報セキュリティの部門責任者育成に着手

TOPICS 2022

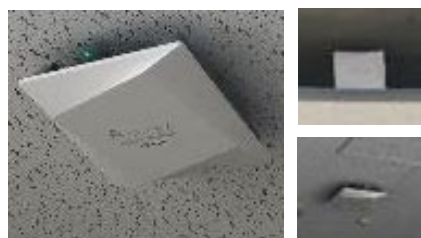
学園中期計画に基づき、情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備及び情報セキュリティ対策を推進しました。主な案件は、以下のとおりです。

1. 情報機器環境整備

教職員が日常使用する執務用PCの更新では、ペーパーレス推進や今後のセキュリティ対策強化に向け、ノートPCの配置を推進し、2022年度はモバイルノートPCも一部導入（20台）しました。ネットワーク環境については、補助金も活用し、老朽化したネットワーク機器更新（3年計画の2年目）を実施し、メディア授業やクラウドサービス利用等、今後さらに重要性を増す学内Wi-Fi環境の改善を中心に実施しました。日野・渋谷の貸出用ノートPCも最新モデルに更新し、メディアを活用した授業にも対応できるようにしています。



執務用ノートPC（標準／モバイル）



学内各所の無線LANルータ（Wi-Fiアクセスポイント）



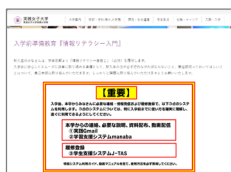
授業貸出用ノートPC

2. システム運用・環境整備

学内システム・サービス安定運用のため、各システム・サービスの最新版導入、機能追加や運用変更対応を実施しました（財務システム最新版導入、給与計算、入試、生涯学習、中高校務／入試・教務機能強化等）。

教育用ICT環境の維持管理も継続して行いました。PCラウンジやPC演習室の他、授業に必要なソフトウェア環境を定期的に点検し最新状態にアップデートしています。

大学・短期大学部では、2022年度も新入生全員を対象に、入学前準備教育（オンデマンド動画配信）やテキスト配布^(※)を通じて情報テラシー教育を行いました。また、MOS資格取得を目指す学生への特別支援（MOS受験費用一部補助^(※)、MOS対策テキスト＜電子書籍＞配布）も継続しています。（※、は学長室教学重点事業）



入学前準備教育（オンデマンド動画配信）



情報リテラシーテキスト（冊子配布と事前PDF参照）



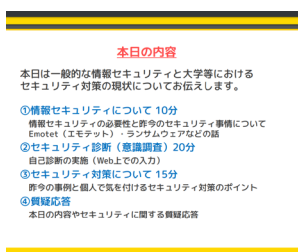
【2022年度 MOS資格取得支援の受験状況と合格率】

受験科目	申込件数	受験者数 （※支援対象）	合格者数	合格率
Word and Word 2019	121	106	81	76%
Word and Word 2019 Expert	36	33	23	70%
Excel and Excel 2019	124	117	98	84%
Excel and Excel 2019 Expert	26	26	17	65%
PowerPoint and PowerPoint 2019	2	2	2	100%
Access 2019 Expert	1	-	-	-
合計	310	284	221	78%

3. 情報セキュリティ対策の推進

学園の情報セキュリティ対策については、その現状と課題を確認し、必要な体制整備と情報セキュリティポリシー関連規約整備を行った他、システム管理運用面でもセキュリティ対策上の運用改善を実施しました。

また、FDSD情報セキュリティ研修会（2023年3月16日開催）や利用者に向け注意喚起や情報提供を適宜実施し、教職員の意識向上と注意喚起を図りました。情報センターではセキュリティ対策を今後も推進します。



4. その他

2020年度に緊急対応したコロナ対策にかかる各種対応も継続して実施しました。また、2022年度は特に、オンライン授業やその学内受講に備えて、ネットワーク（無線LAN）環境のモニタリングを強化しました。

BYOD（※）推進に伴う教育環境の変化や、ライセンスソフトウェアに関する課題等の検討にも取り組みました。他大学との情報交換を開始し、2022年度は本学が抱える直近の課題について情報交換することができました。

※：「BYOD（Bring Your Own Device の略、ビーワイオーディ、と読む）」

ここでは、学生・生徒が自分が所有する端末（PC等）を学校に持ち込み、授業等で活用すること。

(4) 人的資源の活用・最適化

2022年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな人事評価制度に基づく、昇格・昇給、職務等級の仕組みの改定 ■ 定型業務の外注、RPA(※1)など自動化に向けた業務の洗い出し、試行 ■ ペーパーレス、印鑑レス、改革・改善への取組の定着化 ■ 人材育成・業務引継の型化 ■ 業務改善・効率化による時間外労働5%減 ■ 国際的な業務ができるグローバル人材の計画的育成(※2) 3人 <p>(注) 各目標は、事務職員に関する事項である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな人事評価制度に基づく昇格・昇給を実施済、職員人事検討会議の発足 ■ 定型業務の外注、自動化は一部業務で試行済み、継続して検討を行う ■ ペーパーレス、印鑑レスは各種申請のワークフロー化により順次導入中 ■ 事務基盤強化チームを発足し、施策の検討を開始 ■ 人材育成は研修制度の体系化に着手、2023年度に新体系を導入予定 ■ 引継、業務マニュアル標準様式制定済み ■ 時間外労働時間 前年度比7.6%減 ■ グローバル人材3名、候補者2名を選定済み

※1 RPA(Robotic Process Automation)とは、人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動すること

※2 グローバル人材の定義：学生の海外引率や海外出張を単独で行える人材。

TOPICS 2022

1. 初任者育成制度の構築とマネジメント力の強化

初任者の早期戦力化・定着化を進める「育成計画書」を作成し、総務部と所属部署長が連携して育成する仕組みを導入しました。

また、マネジメント力強化のため「経営幹部研修」を新たに実施しました。部次長が改革へ向けた役割を再確認するとともに、組織運営・部下育成について共通認識を持ち、学園の競争力強化のため、主体的に取り組んでいきます。



2. グローバル人材の計画的育成

国際的な業務ができるグローバル人材の育成に取り組んでおり、様々な部署に所属する職員からグローバル人材として3名、候補者として2名を選定しました。自己啓発研修助成制度により、TOEICの受験等も推奨しています。

今後、職員が語学力、コミュニケーション能力、異文化理解等の必要なスキルをさらに高めることにより、学園のグローバル化の推進に向けて、教学組織と協働する機会の創出を目指します。

3. 人事評価制度の見直し

実績評価に加えて行う「能力評価」は、現職位のワンランク上位の職位の要件基準で評価する方法に改め、昇任を見据えて自身の課題を認識し、成長につなげる仕組みとしました。

評価を決定する会議体の運営方法を一部見直し、最終評価及びそれを踏まえた昇任・昇格の決定方法やそのプロセスを明確にしています。新たに「評価者研修」も実施し、より公平かつ客観的な評価とすることで、職員の納得感を高め、成長を促進します。

人材マネジメントへの取組として、職員理事からなる職員人事検討会議を発足し、評価の他、育成・昇任・採用・異動の基本的な考え方についても整理を進めています。

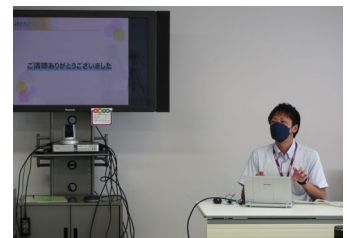
4. 事務基盤強化チームの発足

業務の標準化、定型化、ペーパーレス化、アウトソーシングの検討など、効率性の重視は定着しつつあり、各部署において様々な取組が進められています。これを全学的な取組に高めるため、各部署の中堅・若手からなる事務基盤強化チームを発足させました。

メンバーからの意見を集約した結果、①働きやすい職場づくり等 組織風土の改善、②手続きの簡略化、③事務効率化、を事務基盤強化のための課題と認識し、今後全学的に取り組む具体的な施策を検討していきます。

5. Jissen Staff Awardの乗軌化

Jissen Staff Awardは「事務職員個々の持続的成長や組織力の向上」を推進するため業務において顕著な成果を上げた者を表彰する制度として2021年度にスタートしました。2年目となる2022年度は全部署長から計29件の推薦があり、書類審査とプレゼンテーションによる最終選考により中高総務部が最優秀賞に輝きました。



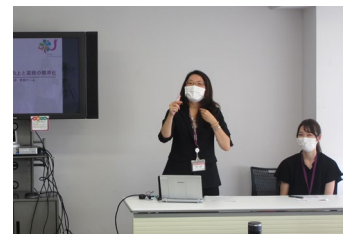
最優秀賞 「中高総務部全員で取り組む業務改革」 中高総務部
 優秀賞 「学生のわかりやすさ向上と業務の標準化」 教育総合サポート部
 優秀賞 「中高広報部における教職協働による中期計画の達成」 中高総務部



6. 組織改編

組織運営の効率化の一環として、入学から卒業まで学生一人ひとりに合わせた支援を実現するJ-TASをより効率的に推進するため、主に学生総合支援センターの組織を改編しました。

組織改編により「ワンストップサービス」の完成形と、学生の自己成長支援をさらに強力に推進する体制を実現するとともに、業務の繁閑に応じた効率的な業務運営と業務量の平準化を推進しています。学生支援の充実と業務の効率化を両立し、新規事業への注力を可能としました。



7. 一般事業主行動計画

2020年4月に新たに策定した「実践女子学園 一般事業主行動計画」に則り、年次有給休暇の取得勤奨や時間外労働削減に向け、既存業務の見直しによる業務の効率化や業務量の削減に取り組む等、働き方の改革を促進しています。

時間外労働の削減については、各部署が年度初めに計画を策定し、四半期ごとの実績を確認する取組を開始し、目標の対前年比5%削減を上回る7.6%の削減を達成しました。

(5) 施設設備整備

2022年度 定量・定性目標

- 施設設備支出のコスト圧縮
- 設備更新および修繕の中期計画の策定
- 調達の一元化によるコスト低減策の立案
- 学園資産を活用した収入拡大策の立案

目標達成状況

- 施設設備整備配付予算から9%のコスト圧縮を達成した
- 大型設備更新および大規模修繕箇所を見直し、今後10年間のコストを試算し、平準化した長期の予算計画案を作成した。
- 3キャンパスの調達物品を見直し共通化することで一括調達を可能にするなど、効率的な調達方法を採用することでコスト低減を図った
- メディア撮影や資格試験会場等の外部貸出を拡大し、収入増を実現した

TOPICS 2022

[中学校高等学校]

- ①中学校高等学校の職員室をリニューアルし、教員と生徒がコミュニケーションしやすい環境に整備しました。(23百万円)
- ②中学校の第1館の教室床を改修し、木目調で落ち着いた雰囲気の学習環境に整備しました。(6百万円)



①



②

[渋谷キャンパス (大学・短期大学部)]

- ①各箇所 (図書館や学生食堂) の照明をリニューアルし、明るい雰囲気の厚生施設に整備しました。

[日野キャンパス (大学)]

- ①グラウンドの芝生補修について、2021年度に半面補修を行い、2022年度は残りの半面の補修を実施し、グラウンドの芝生全面補修が完了しました。
- ②第1館の屋上防水工事を実施し、建物の保全を図りました。

(6) 財務計画

2022年度 定量・定性目標

- 2022年度決算における基本金組入前当年度収支差額の3億円以上の確保
- 予算編成プロセスを見直し、7月までに次年度分の手続きの開始
(従来の予算編成開始時期は9～10月)
- 2023年度の競争力強化予算を1億円以上に拡充(2022年度は0.8億円、入試広報等を除く)
- 経理のルーティン業務を30%効率化する仕組みを立案し、実施計画を策定

目標達成状況

- 2022年度決算における基本金組入前当年度収支差額は2.9億円となり、目標未達。
- 予算編成プロセスを早期化(7月開始)し、重点事業への予算シフトを進めた。
- 競争力強化予算の内容を見直すとともに、新学部新学科設置に向けた準備費用に予算を追加配分した(0.2億円)。
- 学費収納業務や支払処理等、ルーティン業務効率化に着手したが、抜本的な対策の実施には至らず、次年度以降の課題である。

TOPICS 2022

1. 2022年度の収支および基本金組入前当年度収支差額について

※「Ⅲ 2022年度財務の概要」に記載。

2. 予算編成プロセスの早期化及び重点事業への予算シフト

本学園の継続的な発展のためには、学園の重点事業に対して予算をシフトし、それらを着実に実行することにより、競争力を強化していく必要があります。以上の課題認識のもと、2023年度予算の策定にあたっては、経常的な予算から重点事業への更なる予算シフトを進めるため、予算編成プロセスの早期化を行いました。

具体的には、例年よりも2～3か月早い7月から予算編成を開始し、十分な時間をかけて学園の重点事業に関する明確化と認識共有を行った上で、全学的な経常的予算の節減を実施するとともに、重点事業への予算シフトを行いました。

その結果、2023年度の当初予算では収支差額1億円を確保しつつ、学園の重点事業である新学部新学科設置に関する予算に0.6億円を充当することができました。

3. 会計・経理業務の効率化

2022年度は、大学及び短期大学部の学納金収納及び全学的な決済事務の効率化に向けた準備を進めました。他大学の事例収集およびシステム改修・処理フロー見直しの検討を行いました。同年度内の実施には至りませんでした。これらの残課題は2023年度中に実施し、更なる業務の効率化を進める計画です。



III 2022年度財務の概要

■ 財務運営

(1) 2022年度の収支状況

< 資金収支 >

資金収入は81.7億円、資金支出は79.7億円で、単年度の収支差額は2億円の収入超過となりました。なお、特定資産への繰入（資金支出）は7.8億円、取崩（資金収入）は0.2億円で、特定資産残高は前期末比7.6億円増加し154.4億円になりました。

< 事業活動収支 >

本学園は、財政健全性に関する基準として「基本金組入前当年度収支差額 3億円以上」という目標を掲げています。2022年度における事業活動収入は計80.6億円、同支出は計77.7億円で、基本金組入前当年度収支差額は2.9億円の収入超過となり、上記の基準を満たすことができませんでした。その内訳は、教育活動収支差額が2.4億円、教育活動外収支差額が0.6億円、特別収支差額が-0.1億円となっています。

なお、基本金組入額0.8億円を控除した後の当年度収支差額は、2.1億円の収入超過となりました。

(2) 学生生徒等納付金収入の減少

2022年度は、2021年度と比較して学生生徒等納付金収入が1.7億円減少しました。大学及び短期大学部の学生数が減少したことが要因として挙げられます（大学：76人減、短期大学部：65人減）。これは、主に大学の競争力強化と将来的な改組等を見込み、定員管理を進めた結果によるものです。

(3) 光熱水費支出の増加

世界的な資源価格の高騰に伴う電気料金等の大幅な引き上げに伴い、光熱水費支出が2021年度比で0.5億円増加しました。

電気料金の単価は、コロナ禍以前の2019年度における学園全体の平均単価が21円/kwhであったところ、2022年度の平均単価は30円/kwhとなり、約40%の上昇となりました。こうした状況を受け、本学としては不要な照明の停止や空調の設定温度変更等、全学的な省エネ・節電に取り組んだ結果、2022年度の電気使用量は580万kwhとなりました。2019年度における電気使用量630万kwhから、50万kwh（約8%）の削減となっています。

(4) 新学部・新学科設置に向けた準備

国際学部国際学科及び人間社会学部社会デザイン学科の2024年度開設に向けた準備を進めるため、0.2億円の追加支出が発生しました。内訳は、これら新学部・新学科の教育内容をより充実させるための情報収集・コンサルタント費用、海外留学協定校開拓のための出張旅費、学生募集に関する広報費等です。

(5) 寄付金収入

本学の生涯学習講座受講生からの遺贈寄付62百万円を受け入れたことにより、前年度比34百万円の増加となりました。

(6) 今後の課題

上記のとおり、2022年度は、収入規模が縮小する中で、経費節減に努めつつ、学園競争力の強化に向けた取組を着実に実施しました。一方で、光熱水費支出の増加という外的影響等により、財政運営の目標である「基本金組入前当年度収支差額 3億円以上」を達成することはできませんでした。2023年度以降も、当面は収入の大幅な増加は見込めず、また電気料金等も高止まりが予想され、厳しい財政状況が継続する中で、2024年度の新学部・新学科設置や競争力のある学部・学科構成の更なる検討等、学園の価値と競争力を向上させるための取組を行っていく必要があります。以上を踏まえ、財政に関する今後の課題として、次の3点を継続して推進します。

- ① 学園の競争力強化に資する事業（新学部新学科設置等）を継続的に推進・拡大するため、経常的な支出から、これら政策的な支出への更なる予算シフトを進めます。
- ② 限られた収入の中で、学園財政の健全性を確保しつつ上記の予算シフトを進めるためにも、多様な観点からのコスト節減を強化します（業務の効率化・改廃、調達方法の改善、等）。
- ③ 収支構造の強化を目的とした、収入の多様化（例：寄付金、施設貸出収入、補助金）を進めます。



1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	2021年度 決 算 (①)	2022年度			2021年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,402	6,265	6,233	76.3	△ 169	△ 32
手数料収入 (2)	154	155	150	1.8	△ 4	△ 5
寄付金収入 (3)	92	81	126	1.5	34	45
補助金収入 (4)	1,192	1,187	1,222	15.0	30	35
資産売却収入 (5)	0	0	100	1.2	100	100
付随事業収入 (6)	61	82	69	0.8	7	△ 13
受取利息・配当金収入 (7)	54	64	64	0.8	9	△ 0
雑収入 (8)	176	124	181	2.2	5	57
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,087	1,078	1,080	13.2	△ 7	2
その他の収入 (11)	265	179	161	2.0	△ 104	△ 18
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,223	△ 1,188	△ 1,219	△ 14.9	5	△ 31
(当年度資金収入計) (1)~(12)=(13)	(8,260)	(8,027)	(8,166)	(100.0)	(△ 94)	(140)
前年度繰越支払資金 (14)	6,121	4,182	4,182	51.2	△ 1,939	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	14,381	12,209	12,348	151.2	△ 2,033	140
支出の部						
人件費支出 (16)	4,684	4,657	4,706	57.6	22	49
教育研究経費支出 (17)	1,666	1,819	1,720	21.1	53	△ 99
管理経費支出 (18)	378	398	367	4.5	△ 11	△ 31
借入金等利息支出 (19)	58	0	0	0.0	△ 58	0
借入金等返済支出 (20)	2,205	0	0	0.0	△ 2,205	0
施設関係支出 (21)	74	26	17	0.2	△ 57	△ 9
設備関係支出 (22)	256	268	224	2.7	△ 32	△ 44
資産運用支出 (23)	671	780	880	10.8	209	100
その他の支出 (24)	501	315	334	4.1	△ 168	18
[予備費] (25)		(3)			0	△ 12
資金支出調整勘定 (26)	△ 294	△ 309	△ 279	△ 3.4	16	30
(当年度資金支出計) (16)~(26)=(27)	(10,199)	(7,968)	(7,968)	(97.6)	(△ 2,231)	(△ 0)
翌年度繰越支払資金 (28)	4,182	4,241	4,380	53.6	198	140
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	14,381	12,209	12,348	151.2	△ 2,033	140
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(△ 1,939)	(59)	(198)	(2.4)	(2,137)	(140)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示している(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 支払資金（現金預金）の翌年度繰越額(28)43.8億円は月平均支払額(約6億円)の7か月分に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有している。
- 学生生徒等納付金収入(1)が前年度比で減少した理由としては、大学および短期大学の学生数減少が挙げられる。
- 人件費支出(16)が前年度比2.2億円増加した理由は、主に退職金支出の増加によるものである。
- 前年度に長期借入金の繰上一括返済を行ったため、借入金等利息支出(19)および借入金等返済支出(20)は発生しなかった。
- 電気料金の高騰や、新学部新学科の設置に向けた準備費用の追加予算配分により、教育研究経費(17)および管理経費(18)の支出実績額が前年度比で合計0.4億円上回っている。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。

(単位：百万円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (④)	2022年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,603	6,728	6,691	6,577	6,402	6,233	△ 169
	手数料収入	222	227	201	174	154	150	△ 4
	寄付金収入(特別・一般)	301	83	81	76	92	126	34
	経常費等補助金収入	1,000	1,007	1,012	1,166	1,154	1,189	36
	付随事業収入	87	106	118	56	61	69	7
	雑収入	258	201	312	234	176	181	5
	教育活動資金収入計	8,472	8,353	8,415	8,283	8,040	7,948	△ 92
	支出							
	人件費支出	4,754	4,710	4,973	4,812	4,684	4,706	22
教育研究経費支出	1,444	1,543	1,753	1,658	1,666	1,720	53	
管理経費支出	397	423	446	392	378	367	△ 11	
教育活動資金支出計	6,595	6,676	7,173	6,862	6,728	6,792	64	
差引	1,877	1,677	1,242	1,421	1,312	1,156	△ 156	
調整勘定等	340	△ 84	△ 19	△ 27	△ 70	△ 11	59	
教育活動資金収支差額 (Ⅰ)	2,217	1,593	1,223	1,394	1,242	1,145	△ 97	
施設整備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	15	8	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	8	10	33	64	38	32	△ 6
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	1	0	△ 1
	施設整備等活動資金収入計	24	19	34	65	39	32	△ 7
	支出							
	施設関係支出	8	26	106	104	74	17	△ 57
	設備関係支出	261	204	312	337	256	224	△ 32
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	50	50	50	50	50	0	
施設設備維持引当特定資産繰入支出	1,308	600	600	900	600	700	100	
施設整備等活動資金支出計	1,576	880	1,067	1,391	980	991	11	
差引	△ 1,552	△ 861	△ 1,033	△ 1,326	△ 941	△ 959	△ 17	
調整勘定等	△ 16	△ 12	△ 24	△ 15	△ 12	△ 30	△ 19	
施設整備等活動資金収支差額 (Ⅱ)	△ 1,567	△ 873	△ 1,057	△ 1,340	△ 953	△ 989	△ 36	
小計 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	650	720	166	53	289	156	△ 133	
その他の活動による資金収支	収入							
	有価証券売却収入	200	0	0	1,000	0	100	100
	金銭信託売却収入	0	0	500	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	170	0	0	0	0	0
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	34	54	77	78	18	26	8
	その他の収入	4	7	4	77	6	1	△ 5
	小計	239	231	582	1,156	24	128	103
	受取利息・配当金収入	62	66	66	55	54	64	9
	収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	300	298	647	1,211	79	191	113
支出								
借入金等返済支出	294	239	239	239	2,205	0	△ 2,205	
有価証券購入支出	200	0	0	1,000	0	100	100	
金銭信託購入支出	300	200	0	0	0	0	0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	200	0	0	0	0	0	
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	287	57	85	51	21	30	9	
その他の支出	19	27	13	1	23	19	△ 3	
小計	1,100	723	336	1,291	2,249	149	△ 2,100	
借入金等利息支出	25	22	19	17	58	0	△ 58	
その他の活動資金支出計	1,125	745	356	1,308	2,307	149	△ 2,158	
差引	△ 825	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	42	2,270	
調整勘定等	△ 4	0	0	0	0	△ 0	△ 0	
その他の活動資金収支差額 (Ⅳ)	△ 829	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	42	2,270	
支払資金の増減額 (Ⅲ)+(Ⅳ)=(Ⅴ)	△ 179	273	458	△ 44	△ 1,939	198	2,137	
前年度繰越支払資金	5,612	5,433	5,707	6,164	6,121	4,182	△ 1,939	
翌年度繰越支払資金	5,433	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	198	

①学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【2022年度】
収支差額は11.5億円の収入超過で、前年度と比較し約1億円減少した。収入は、学生生徒の在籍数減少により前年度に比べ減少した。支出は、光熱費の高騰等の影響で0.6億円増加した。

②当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。

【2022年度】
施設・設備関係は、中学校高等学校職員室のレイアウト変更等を行った。また、施設設備維持引当特定資産に7億円を繰り入れた。

③資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2022年度】
上記の活動を行った結果、翌年度繰越支払資金は前年度から2億円増加し、43.8億円となった。これは本学園の月平均支払額(約6億円)の7か月分に相当し、十分な額である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科目	2021年度 決算 (A)	2022年度			2021年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)		
教育活動収支						
収入						
学生生徒等納付金	6,402	6,265	6,233	77.3	△ 169	△ 32
手数料	154	155	150	1.9	△ 4	△ 5
寄付金	92	81	126	1.6	34	45
経常費等補助金	1,154	1,151	1,189	14.8	36	39
付随事業収入	61	82	69	0.9	7	△ 13
雑収入	176	124	181	2.2	5	57
教育活動収入計 (①)	8,040	7,857	7,948	98.6	△ 92	91
支出						
人件費(退職関係経費を除く)	4,505	4,524	4,511	56.0	6	△ 13
退職給与引当金繰入額	161	168	209	2.6	48	41
教育研究経費	2,576	2,708	2,603	32.3	28	△ 105
(うち減価償却額)	(894)	(889)	(884)	(11.0)	(△ 10)	(△ 6)
管理経費	398	417	385	4.8	△ 13	△ 31
(うち減価償却額)	(20)	(19)	(19)	(0.2)	(△ 2)	(△ 0)
徴収不能額等	0	0	1	0.0	1	1
教育活動支出計 (②)	7,640	7,817	7,710	95.6	70	△ 107
教育活動収支差額 (Ⅰ)	400	40	238	3.0	△ 162	198
教育活動外収支						
収入						
受取利息・配当金	54	64	64	0.8	9	△ 0
収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
教育活動外収入計 (③)	54	64	64	0.8	9	△ 0
支出						
借入金等利息	58	0	0	0.0	△ 58	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0
教育活動外支出計 (④)	58	0	0	0.0	△ 58	0
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	△ 4	64	64	0.8	67	△ 0
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	396	103	302	3.7	△ 95	198
特別収支						
収入						
資産売却差額	0	0	0	0.0	0	0
施設設備寄付金	0	0	0	0.0	0	0
現物寄付	14	15	18	0.2	3	2
施設設備補助金	38	36	32	0.4	△ 6	△ 4
特別収入計 (⑤)	52	52	50	0.6	△ 2	△ 2
支出						
資産処分差額	27	40	61	0.8	34	21
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0
特別支出計 (⑥)	27	40	61	0.8	34	21
特別収支差額 (Ⅳ)	26	12	△ 11	△ 0.1	△ 36	△ 22
予備費 (⑦)		(3)			0	△ 12
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)	422	100	291	3.6	△ 131	191
基本金組入額 (⑧)	△ 1,108	△ 213	△ 78	△ 1.0	1,030	135
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)	△ 686	△ 113	213	2.6	899	326
前年度繰越収支差額	△ 1,494	△ 2,626	△ 2,180		△ 686	446
基本金取崩額	0	0	0		0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,180	△ 2,739	△ 1,968		213	772
(参考)						
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)	8,146	7,972	8,062	100.0	△ 85	90
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)	7,724	7,872	7,771	96.4	46	△ 101

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示す(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位；百万円)

科 目		2017年度 (D)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (E)	2022年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,603	6,728	6,691	6,577	6,402	6,233	△ 169	△ 370
		手数料	222	227	201	174	154	150	△ 4	△ 72
		寄付金	301	83	81	76	92	126	34	△ 176
		経常費等補助金	1,000	1,007	1,012	1,166	1,154	1,189	36	190
		付随事業収入	87	106	118	56	61	69	7	△ 18
		雑収入	259	202	313	235	176	181	5	△ 77
	教育活動収入 計	8,473	8,353	8,416	8,284	8,040	7,948	△ 92	△ 524	
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,401	4,464	4,589	4,486	4,505	4,511	6	110
		退職給与引当金繰入額	244	229	345	268	161	209	48	△ 35
		教育研究経費 (うち減価償却額)	2,483 (1,039)	2,587 (1,046)	2,706 (953)	2,594 (935)	2,576 (894)	2,603 (884)	28 (△ 10)	120 △ 155
		管理経費 (うち減価償却額)	423 (26)	448 (25)	466 (20)	411 (19)	398 (20)	385 (19)	△ 13 (△ 2)	△ 38 △ 8
		徴収不能額等	0	0	1	0	0	1	1	1
		教育活動支出 計	7,551	7,728	8,108	7,759	7,640	7,710	70	159
	教育活動収支差額	921	625	308	525	400	238	△ 162	△ 683	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	62	66	66	55	54	64	9	2
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	62	66	66	55	54	64	9	2	
	支出	借入金等利息	25	22	19	17	58	0	△ 58	△ 25
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	25	22	19	17	58	0	△ 58	△ 25	
教育活動外収支差額	37	45	46	38	△ 4	64	67	27		
経常収支差額	958	670	354	563	396	302	△ 95	△ 657		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	△ 0
		施設設備寄付金	15	8	0	0	0	0	0	△ 14
		現物寄付	11	13	30	10	14	18	3	7
		施設設備補助金	8	10	33	64	38	32	△ 6	24
	特別収入 計	34	30	63	74	52	50	△ 2	17	
	支出	資産処分差額	9	3	65	12	27	61	34	52
その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出 計	9	3	65	12	27	61	34	52		
特別収支差額	25	27	△ 2	62	26	△ 11	△ 36	△ 36		
基本金組入前当年度収支差額	983	697	353	625	422	291	△ 131	△ 692		
基本金組入額合計	△ 239	△ 143	△ 232	△ 450	△ 1,108	△ 78	1,030	161		
当年度収支差額	744	554	121	174	△ 686	213	899	△ 531		
前年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 686	908		
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,968	213	376		
(参考)										
事業活動収入計	8,568	8,450	8,544	8,412	8,146	8,062	△ 85	△ 506		
事業活動支出計	7,585	7,753	8,192	7,788	7,724	7,771	46	186		

3. 貸借対照表

(単位；百万円、%)

科目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増減 (B-A)
資産の部【運用】				
固定資産	34,509	34,557	88.4	49
有形固定資産	19,471	18,760	48.0	△ 711
土地	2,497	2,497	6.4	0
建物	11,526	10,961	28.0	△ 566
構築物	337	299	0.8	△ 38
教育研究用機器備品	924	845	2.2	△ 79
管理用機器備品	9	9	0.0	△ 0
図書	4,178	4,150	10.6	△ 28
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	14,682	15,439	39.5	758
第2号基本金引当特定資産 (※1)	200	250	0.6	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.9	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.3	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※2)	9,520	10,220	26.1	700
学部学科新設改革引当特定資産	1,199	1,199	3.1	1
奨学引当特定資産	583	590	1.5	7
その他の固定資産	356	358	0.9	2
有価証券	324	323	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	19	15	0.0	△ 4
その他	13	20	0.1	7
流動資産	4,354	4,549	11.6	195
現金預金	4,182	4,380	11.2	198
未収入金	133	131	0.3	△ 2
その他	39	38	0.1	△ 1
資産の部合計	38,863	39,107	100.0	244
負債の部／純資産の部【調達】				
負債の部	4,137	4,090	10.5	△ 47
固定負債	2,550	2,545	6.5	△ 5
長期借入金 (※3)	0	0	0.0	0
長期未払金	33	14	0.0	△ 19
退職給与引当金 ③	2,516	2,531	6.5	14
流動負債	1,587	1,545	4.0	△ 42
短期借入金 (※3)	0	0	0.0	0
未払金	277	259	0.7	△ 18
前受金	1,087	1,080	2.8	△ 7
預り金等	224	206	0.5	△ 18
純資産の部	34,726	35,016	89.5	291
第1号基本金	35,039	35,068	89.7	28
第2号基本金 (※1)	200	250	0.6	50
第3号基本金	1,120	1,120	2.9	0
第4号基本金	547	547	1.4	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,180	△ 1,968	△ 5.0	213
負債の部／純資産の部合計	38,863	39,107	100.0	244
(減価償却累計額) ④	(15,672)	(16,404)	(41.9)	(732)

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産 15,439

..... 有価証券 323

..... 現金預金 4,380

運用資産⑤ 20,143

積立率(⑤/⑥) = 99.2%

退職給与引当特定資産保有率

(①/③) = 81.4%

減価償却引当特定資産保有率

(②/④) = 62.3%

..... 退職給与引当金 2,531

..... 第2・3号基本金 1,370

..... 減価償却累計額 16,404

要積立額⑥ 20,305

【補足説明】

(※1) 中高校舎建替えに備え、2018年度から毎年50百万円組み入れてる(10年計画の5年目)。

(※2) 老朽施設の将来の取替更新に備え、7億円を組み入れた。

(※3) 2021年度中に借入金の繰上一括償還を行ったことにより、長期借入金および短期借入金の残高が0円となっている。

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

目	2017年度 (X)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (Y)	2022年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	34,137	33,987	34,053	34,458	34,509	34,557	49	421
有形固定資産	22,011	21,181	20,590	20,066	19,471	18,760	△ 711	△ 3,251
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	△ 0	0
建物/構築物	14,294	13,626	13,021	12,419	11,864	11,260	△ 604	△ 3,035
教育研究用機器備品	1,198	962	949	937	924	845	△ 79	△ 353
図書	4,003	4,083	4,098	4,162	4,178	4,150	△ 28	147
建設仮勘定	0	0	15	38	0	0	0	0
その他	20	12	10	13	9	9	△ 0	△ 11
特定資産 (注3) ①	11,749	12,439	13,103	14,030	14,682	15,439	758	3,690
退職給与引当特定資産 ②	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	0	0
施設設備維持引当特定資産 ③	6,825	7,424	8,022	8,921	9,520	10,220	700	3,395
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	1,200	1,199	1,199	1,199	1	△ 1
第2号基本金引当資産 ④	0	50	100	150	200	250	50	250
第3号基本金引当資産(基金元本) ⑤	1,090	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	30
教育研究/奨学引当特定資産	575	586	601	581	583	590	7	15
その他の固定資産	376	367	360	362	356	358	2	△ 18
有価証券 ⑥	325	325	324	324	324	323	△ 0	△ 2
その他	51	43	36	38	32	35	3	△ 16
流動資産	6,012	6,419	6,493	6,413	4,354	4,549	195	△ 1,463
現金預金 ⑦	5,433	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	198	△ 1,053
金銭信託 ⑧	300	500	0	0	0	0	0	△ 300
その他	279	213	328	292	172	169	△ 3	△ 110
資産の部 合計	40,149	40,407	40,546	40,871	38,863	39,107	244	△ 1,042
負債の部 ⑨	7,519	7,080	6,866	6,567	4,137	4,090	△ 47	△ 3,428
固定負債	5,441	5,166	4,870	4,553	2,550	2,545	△ 5	△ 2,896
長期借入金	2,683	2,444	2,205	1,967	0	0	0	△ 2,683
退職給与引当金 ⑩	2,648	2,631	2,592	2,534	2,516	2,531	14	△ 117
その他	110	91	72	53	33	14	△ 19	△ 95
流動負債	2,078	1,914	1,997	2,014	1,587	1,545	△ 42	△ 533
短期借入金	239	239	239	239	0	0	0	△ 239
未払金	395	341	457	440	277	259	△ 18	△ 136
前受金	1,246	1,157	1,132	1,090	1,087	1,080	△ 7	△ 166
預り金等	198	178	170	245	224	206	△ 18	8
純資産の部	32,630	33,327	33,679	34,304	34,726	35,016	291	2,386
基本金	34,974	35,116	35,348	35,798	36,906	36,984	78	2,010
第1号基本金	33,337	33,400	33,581	33,982	35,039	35,068	28	1,730
第2号基本金 ⑪	0	50	100	150	200	250	50	250
第3号基本金 ⑫	1,090	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	30
第4号基本金	547	547	547	547	547	547	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,968	213	376
負債及び純資産の部 合計	40,149	40,407	40,546	40,871	38,863	39,107	244	1,086
(注記事項) 減価償却累計額 (有形固定資産) ⑬	12,646	13,471	14,116	14,950	15,672	16,404	732	3,759

(参考1)

(単位：%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	77.8	78.3	79.5	81.3	81.9	81.4
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	54.0	55.1	56.8	59.7	60.7	62.3

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(⑩/⑨)。医歯系法人を除く大学法人の平均は72.1%(令和2年度)。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(⑬/⑬)。

(参考2)

(単位：百万円、%)

運用資産 (注4) ①+⑥+⑦+⑧=⑭	17,808	18,970	19,591	20,474	19,187	20,143	956	2,335
要積立額 (注5) ⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	16,383	17,272	17,928	18,753	19,508	20,305	797	3,922
積立率=運用資産/要積立額 ⑭/⑮	(108.7)	(109.8)	(109.3)	(109.2)	(98.4)	(99.2)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金の額で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(単位；％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	学校法人平均(2021年度)		分析の視点及び 基準(目標)比率
								大学法人 (除く医歯)	同規模 法人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.4	55.7	58.2	57.0	57.6	58.9	51.3	46.8	▼収支バランス 低い値がよい(※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.3	69.8	73.7	72.3	72.9	75.7	69.7	87.6	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1	30.7	31.9	31.1	31.8	32.5	34.3	40.2	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.0	5.3	5.5	4.9	4.9	4.8	8.3	6.8	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.4	8.2	4.1	7.4	5.2	3.6	6.4	7.7	△経営状況 目標5%以上
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	91.1	93.3	98.5	97.8	109.7	97.3	104.1	104.9	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.4	79.9	78.9	78.9	79.1	77.8	73.6	53.4	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.7	12.0	12.2	14.6	14.6	15.2	14.3	13.3	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.1	13.8	12.0	12.3	11.9	11.7	11.8	11.1	◇支出構成
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	3.7	3.1	3.0	3.0	27.8	0.0	2.7	5.1	▼借入金返済負担 目標5%以下

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	54.8	52.4	50.8	49.1	50.1	48.0	58.3	57.2	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	29.3	30.8	32.3	34.3	37.8	39.5	22.9	21.4	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.0	15.9	16.0	15.7	11.2	11.6	14.1	17.6	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	13.6	12.8	12.0	11.1	6.6	6.5	6.6	7.3	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	81.3	82.5	83.1	83.9	89.4	89.5	88.0	86.7	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	23.1	21.2	20.4	19.1	11.9	11.7	13.6	15.4	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.6	102.0	101.1	100.5	99.4	98.7	97.6	95.1	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※2)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.7	88.3	88.3	88.7	92.6	92.0	90.8	87.7	▼運用・調達バランス 100%以下(※2)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9	2.0	2.0	2.3	2.4	2.6	2.0	1.6	△資金蓄積度合 単位:年(※3)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	108.7	109.8	109.3	109.2	98.4	99.2	78.4	72.7	△資金蓄積度合 高い値がよい(※4)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和3年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

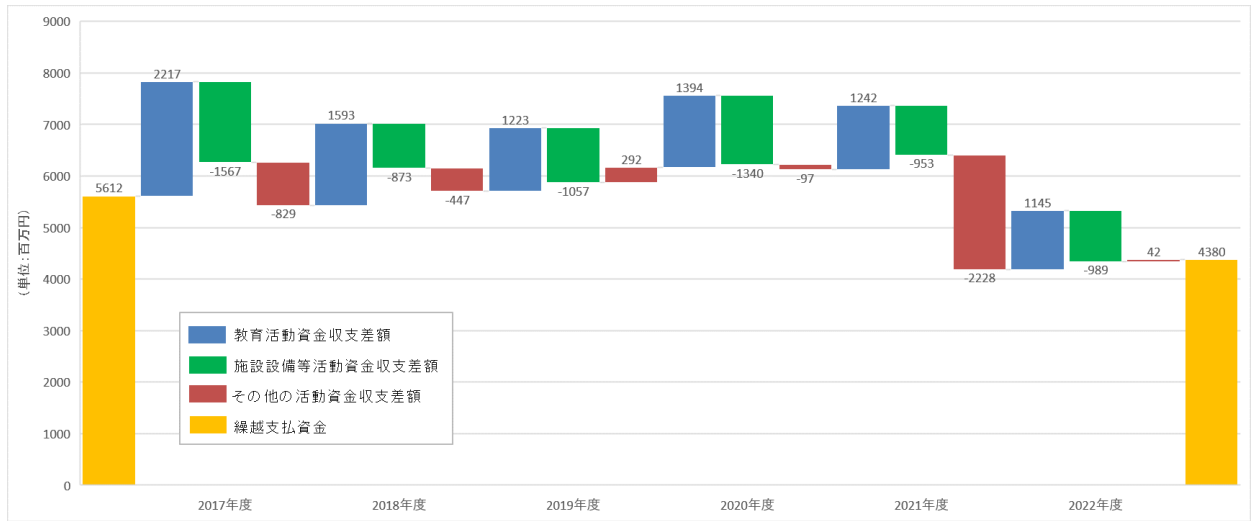
(※1) 前年度より上昇した。他法人と比較しても高い水準にあるため、注意を要する。

(※2) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

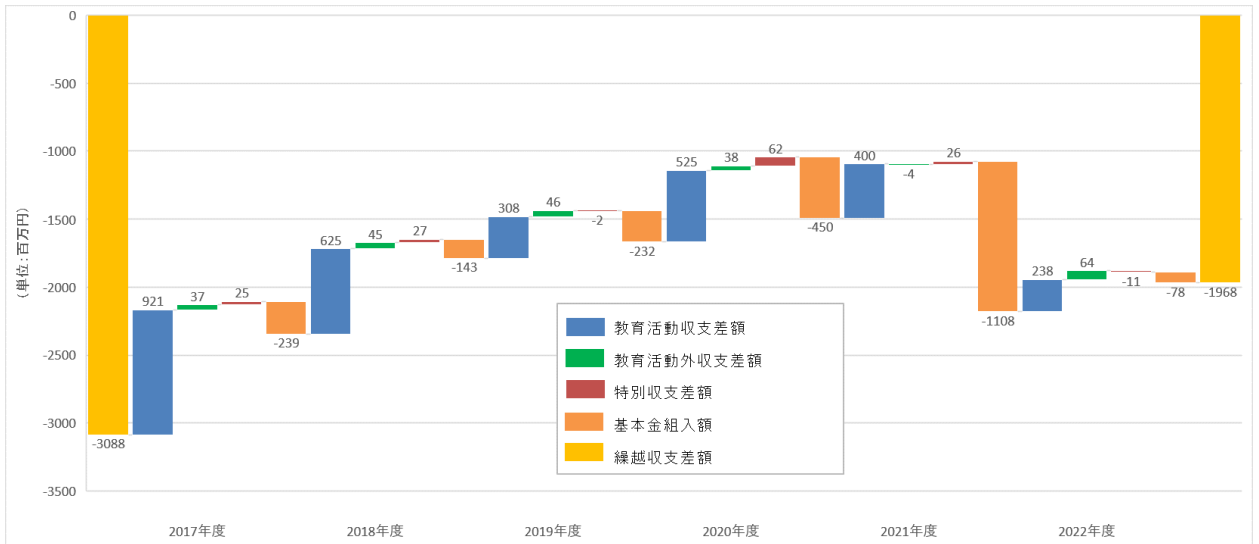
(※3) 運用資産余裕比率は、運用資産(＝特定資産＋有価証券＋現金預金)から外部負債(＝総負債－退職給与引当金－前受金)を差し引いた金額が経常支出の何年分あるかを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※4) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

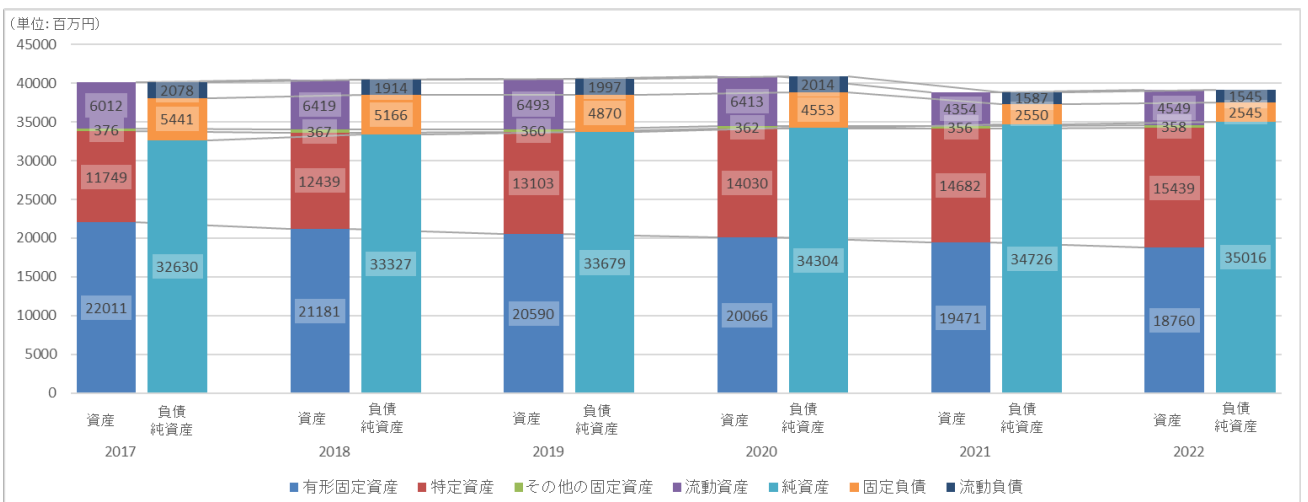
【1】 活動区分資金収支（経年推移）



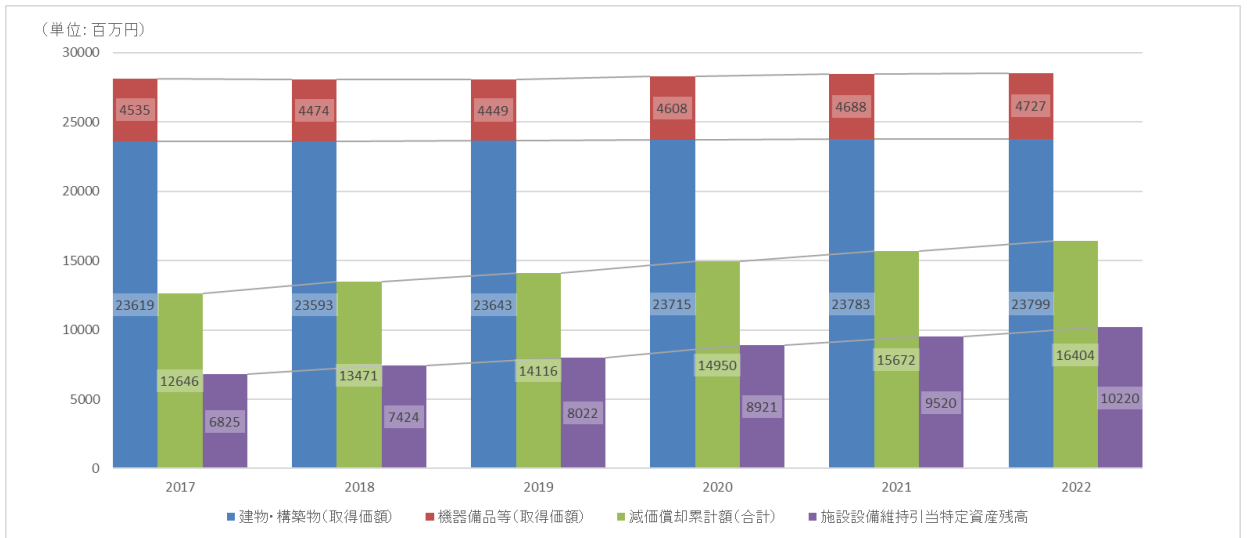
【2】 事業活動収支（経年推移）



【3】 貸借対照表（経年比較）



【4】 有形固定資産（減価償却資産）の償却累計額および引当特定資産の保有状況（経年比較）



IV データ編

(1) 入学試験結果

◆ 大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	432	406	225	139	128
英文学科	110	492	453	367	137	123
美学美術史学科	90	423	389	231	123	113
管理栄養士専攻	70	450	405	126	87	82
食物科学専攻	75	194	182	133	86	74
健康栄養専攻	40	160	147	101	45	41
生活環境学科	80	301	288	149	99	89
生活心理専攻	40	150	137	78	53	50
幼児保育専攻	45	120	111	65	57	57
現代生活学科	60	352	335	281	84	69
人間社会学部	200	1134	1063	441	241	216
合計	920	4208	3916	2227	1151	1042

◆ 短期大学部

コース名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
コミスキコース	80	55	55	55	33	31
情報コミコース		66	63	62	42	42
観光ビジコース	100	39	39	39	30	30
国際コミコース		56	53	53	25	23
合計	180	216	210	209	130	126



◆ 編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	7	7	7	7	7
英文学科	9	14	14	12	11	11
美学美術史学科	2	3	3	3	2	2
食物科学専攻	-	2	2	1	1	1
健康栄養専攻	-	1	1	1	1	1
生活環境学科	2	1	1	1	1	1
生活心理専攻	2	0	0	0	0	0
幼児保育専攻	-	1	1	1	1	1
現代生活学科	-	3	3	3	3	3
合計	24	32	32	29	27	27

◆ 大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	1	1	1	1	1
英文学専攻(修)	6	0	0	0	0	0
美術史学専攻(前)	6	12	12	10	10	10
食物栄養学専攻(前)	6	1	1	1	1	1
生活環境学専攻(修)	6	1	1	1	1	0
人間社会専攻(修)	7	1	1	0	0	0
国文学専攻(後)	3	0	0	0	0	0
美術史学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
食物栄養学専攻(後)	2	1	1	1	1	1
合計	48	17	17	14	14	13



◆ 中学校

《帰国生入試》

	【来校型】第1回帰国生入試			【オンライン型】第1回帰国生入試			【オンライン型】第2回帰国生入試		
	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比
志願者	23	15	153.3%	7	2	350.0%	4	1	400.0%
受験者	23	15	153.3%	7	2	350.0%	4	1	400.0%
合格者	22	14	157.1%	5	2	250.0%	4	1	400.0%
追加合格者									
手続者	16	9	177.8%	2	1	200.0%	2	1	200.0%
辞退者	9	5	180.0%	1	0	0%	1	0	0%
入学者	7	4	175.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
倍率	1.1	1.1	100.0%	1.1	1.1	100.0%	1.0	1.0	100.0%

入学者計
252

※第1回帰国生入試の倍率は来校型・オンライン型を合計した数で計算

《一般入試》

定員	45 (2022は40)						40			40 (4科と合わせて)			
	第1回 (午前) 2科			第1回 (午前) 4科			第2回 (午後) 2科			第3回 (午後) 2科			
	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	
志願者	55	75	73.3%	148	156	94.9%	378	474	79.7%	87	113	77.0%	
受験者	53	70	75.7%	135	134	100.7%	346	422	82.0%	68	89	76.4%	
正規合格者	10	17	58.8%	50	43	116.3%	104	109	95.4%	7	20	35.0%	
追加合格者	0	1	0.0%	1	2	50.0%	0	0	0%	0	0	0%	
合格者計	10	18	55.6%	51	45	113.3%	104	109	95.4%	7	20	35.0%	
手続者	9	15	60.0%	41	39	105.1%	14	20	70.0%	5	13	38.5%	
辞退者	0	0	0%	3	0	0%	1	4	25.0%	0	0	0%	
入学者	9	15	60.0%	38	39	97.4%	13	16	81.3%	5	13	38%	
倍率	5.3	4.1	128.7%	2.6	3.1	84.9%	3.3	3.9	85.9%	9.7	4.5	218.3%	
2科4科計倍率	3.1									2科4科計倍率			3.2

《一般入試》

定員	40 (2科と合わせて)			30			20			20 (2021は10)		
	第3回 (午前) 4科			第4回 (午後) 2科			第5回 (午後) 2科			第6回 (午後) 2科		
	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比
志願者	291	298	97.7%	447	482	92.7%	491	470	104.5%	528	475	111.2%
受験者	216	204	105.9%	314	326	96.3%	308	266	115.8%	319	275	116.0%
正規合格者	81	71	114.1%	80	93	86.0%	55	41	134.1%	81	44	184.1%
追加合格者	0	0	0%	0	0	0%	0	8	0.0%	10	55	18.2%
合格者計	81	71	114.1%	80	93	86.0%	55	49	112.2%	91	99	91.9%
手続者	52	42	123.8%	23	31	74.2%	31	21	147.6%	57	63	90.5%
辞退者	3	0	0%	1	2	50.0%	3	0	0%	1	4	25.0%
入学者	49	42	116.7%	22	29	75.9%	28	21	133.3%	56	59	94.9%
倍率	2.7	2.9	92.8%	3.9	3.5	112.0%	5.6	5.4	103.2%	3.5	2.8	126.2%
2科4科計倍率	3.2											

《思考表現》

定員	10			15 (2022は10)			10		
	第1回 (午前) 思考表現			第1回 (午後) 1科・英語資格			第2回 (午後) 1科・英語資格		
	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比	2023年度	2022年度	昨年比
志願者	7	18	38.9%	67	55	121.8%	73	66	110.6%
受験者	7	16	43.8%	64	54	118.5%	40	34	117.6%
正規合格者	6	6	100.0%	32	28	114.3%	15	21	71.4%
追加合格者									
手続者	6	6	100.0%	13	10	130.0%	5	13	38.5%
辞退者	0	0	0%	1	0	0%	0	0	0%
入学者	6	6	100.0%	12	10	120.0%	5	13	38.5%
倍率	1.2	2.7	43.8%	2.0	1.9	103.7%	2.7	1.6	164.7%

《合計》

	帰国生入試				一般入試		
	2023年度	2022年度	昨年比		2023年度	2022年度	昨年比
志願者	34	18	188.9%	志願者	2572	2708	95.0%
受験者	34	18	188.9%	受験者	1870	1903	98.3%
正規合格者	31	17	182.4%	合格者	521	497	104.8%
追加合格者	0	0	0%	追加合格者	11	66	16.7%
合格者計	31	17	182.4%	合格者	532	563	94.5%
手続者	20	11	181.8%	手続者	256	277	92.4%
辞退者	11	4	275.0%	辞退者	13	10	130.0%
入学者	9	6	150.0%	入学者	243	267	91.0%
倍率	1.1	1.1	103.6%	倍率	3.5	3.4	104.0%

《帰国一般合計》

	帰国一般合計		
	2023年度	2022年度	昨年比
志願者	2606	2726	95.6%
受験者	1904	1921	99.1%
正規合格者	552	514	107.4%
追加合格者	11	66	16.7%
合格者計	563	580	97.1%
手続者	276	288	95.8%
辞退者	24	15	160.0%
入学者	252	273	92.3%
倍率	3.4	3.3	102.1%

※合格者には追加合格者の数を含む。

(2) 研究推進の状況

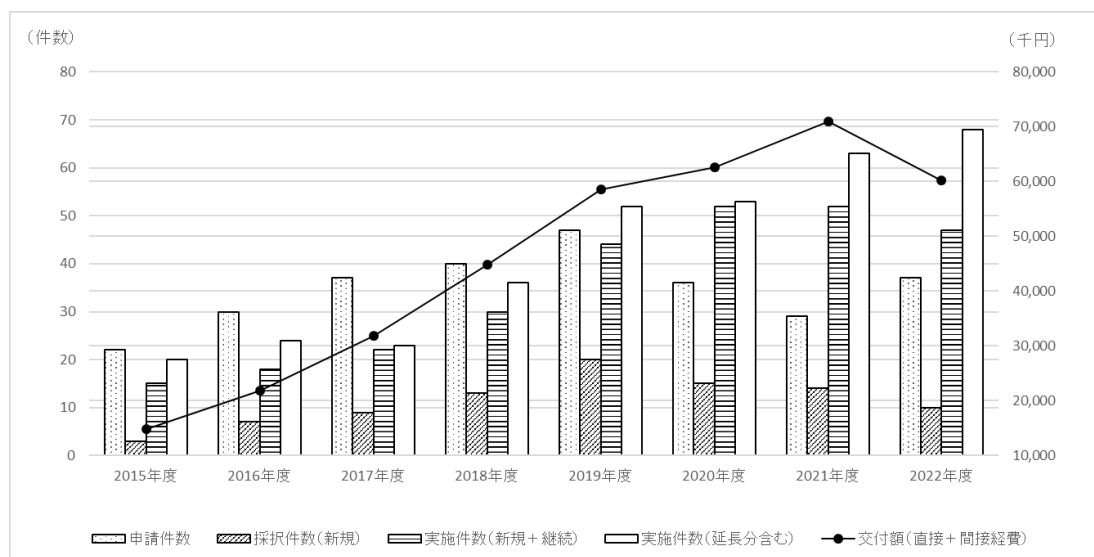
申請、採択件数等の推移

2023年2月28日現在

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	26
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	8
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	48
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	69
交付額(千円) (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	56,290
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	29.7%	30.8%

文部科学省発表資料「科学研究費補助金 配分結果」による
いずれも大学・短期大学の合計

科研費推移グラフ



(3) 国際交流の状況

【大学の協定校】16カ国22校

プログラム数

① 交換協定校	: 6	⑤ 短期受入	: 2
② 交換協定校派遣	: 3	⑥ 基本合意書	: 3
③ 協定校派遣	: 5	⑦ ボランティア	: 1
④ 語学研修	: 11		

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
2	2000.5	イギリス	サセックス大学	語学研修	英語
3	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
4	2005.1 (予備的 合意書) 2008.4	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校/ 交換協定校派遣/ 語学研修	英語
5	2005.10	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
6	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
7	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
8	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ ラーマン大学	語学研修	英語
9	2016.12	アメリカ	ワデルランゲージアカデミー	ボランティア	日本語教育
10	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
11	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
12	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/中国語
13	2019.2/ 2019.10	アメリカ	サンディエゴ州立大学	語学研修/ 協定派遣	英語
14	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	語学研修/ 短期受入	英語/アラビア語
15	2019.10	韓国	明知大学校	基本合意書	-
16	2019.10	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	-
(8)	2020.7	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ ラーマン大学	交換協定校/ 交換協定派遣	英語
(2)	2020.7	イギリス	サセックス大学	協定派遣	英語
17	2021.11	オーストラリア	ディーキン大学	基本合意書/ 語学研修	英語
18	2021.12	フィリピン	ビサヤ大学	基本合意書	英語
19	2022.5	タイ	チェンマイ大学	基本合意書	英語
20	2022.11	ニュージーランド	ワイカト大学	基本合意書/ 協定派遣	英語
21	2023/10	アイルランド	ダブリンシティ大学	基本合意書/ 協定派遣	英語
22	2023/1	オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学	基本合意書/ 協定派遣	英語

【短期大学の協定校】4カ国8校 ※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。

プログラム数

- ① 交換協定校 : 1 ⑤ 短期受入 : 1
 ② 交換協定校派遣 : 1 ⑥ 短期派遣（文化研修） : 2
 ③ 協定校派遣 : 6
 ④ 語学研修 : 2

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2010.10	オーストラリア	ストッツカレッジ	協定派遣/ 語学研修（短大のみ）	英語
2	2015.4	アメリカ （ハワイ）	カピオラニ・コミュニティー カレッジ	協定派遣	英語
3	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定派遣	英語
4	2016.3	アメリカ （ハワイ）	リーワード・コミュニティー カレッジ	協定派遣	英語
5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定派遣	英語
6	2018.2	マレーシア	アジア・パシフィック大学	協定派遣	英語
7	2019.7	韓国	敬仁女子大学	基本合意書	—
(7)	2020.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校/交換協定校派遣/ 短期受入/短期派遣(文化研修)/ 語学研修	韓国語
8	2021.10	アメリカ （ハワイ）	ハワイ大学マノア校	語学研修（短大のみ）	英語

【2022年度留学】

◆ 大学交換留学（派遣）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	4名
カナダ	フレーザーバレー大学	1名
アメリカ 合衆国	サンディエゴ州立大学	5名
オランダ	オランダ国立南大学	1名
台湾	銘傳大学	0名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラー マン大学	1名

◆ 大学交換留学（受入）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	3名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
台湾	銘傳大学	0名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラー マン大学	0名

◆ 短大交換留学（派遣）

韓国	敬仁女子大学	1名
----	--------	----

◆ 短大交換留学（受入）

韓国	敬仁女子大学	0名
----	--------	----

◆ 短大派遣留学

オーストラリア	ビクトリア大学	1名
オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	0名 募集停止
オーストラリア	サンシャインコースト大学	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティーカレッジ	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 リーワード・コミュニティーカレッジ	0名 募集停止
マレーシア	アジアパシフィック大学	0名

◆ 語学研修

アメリカ合衆国	ワシントン州立大学	2022/8/19～9/12	17名
アメリカ合衆国	サンディエゴ州立大学	2023/2/5～3/6	6名
オーストラリア	ディーキン大学	2023/2/7～3/20	6名
韓国	檀国大学	2022/8/1～8/19	22名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	2023/3/1～3/26	7名
ドイツ	フライブルク大学	2023/3/1～3/26	8名
フランス	西部カトリック大学	2023/2/11～3/5	1名

◆ 日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修

アメリカ合衆国	サウス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ (旧ワデル・ランゲージアカデミー)	3名
---------	---	----

◆ 短期受入プログラム（日本体験プログラム）

マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	中止
-------	-------------------	----



(4) 2022年度卒業生及び修了生数

◆ 大学

学部	学科・専攻	卒業生数	2022年 9月卒業生	
文学部	国文学科	146	-	
	英文学科	125	1	
	美学美術史学科	98	1	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	67	-
		食物科学専攻	77	-
		健康栄養専攻	39	-
	生活環境学科	81	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	51	-
		幼児保育専攻	44	-
	現代生活学科	65	2	
人間社会学部	人間社会学科	116	1	
	現代社会学科	101	1	
合 計		1010	7	

◆ 大学院

【修了生数】

研究科・専攻			修了生数	満期退学	2022年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	0	0	-
		博士前期課程	1	0	-
	英文学専攻	修士課程	1	-	-
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0	-
		博士前期課程	1	-	-
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	1	-	-
		博士前期課程	1	-	-
	生活環境学専攻	修士課程	0	0	-
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-	-
合 計		5	0	0	

【学位授与数】

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	0	0
博士（食物栄養学）	1	0	0
修士（文学）国文学専攻	1		
修士（文学）英文学専攻	1		
修士（文学）美術史学専攻	1		
修士（食物栄養学）	1		
修士（生活科学）	0		
修士（人間社会）	-		
合 計	5		

◆ 短期大学部

学科・コース		卒業生数	2022年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーション科コース	33	1
	情報コミュニケーションコース	38	1
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	44	-
	国際コミュニケーションコース	46	1
合 計		161	3

◆ 中学校・高等学校

区分	人数
中学校	248
高等学校	190
合 計	438



(5) 2022年度留年者数・中退率

◆ 実践女子大学留年者数・中退率

学部	2022.5.1 在学者数	2023.5.1 留年者数*	2022.5.1～2023.5.1 退学・除籍者数	中退率
大学全体	4,159	52	36	0.87
文学部	1,443	22	17	1.18
生活科学部	1,803	25	13	0.72
人間社会学部	913	5	6	0.66

※ 編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

◆ 大学院留年者数

専攻	2022.5.1 在学者数	2023.5.1 留年者数
大学院全体	26	4
文学研究科	20	3
生活科学研究科	6	1
人間社会研究科	0	0

◆ 短期大学留年者数・中退率

学科・コース名	2022.5.1 在学者数	2023.5.1 留年者数	2022.5.1～2023.5.1 退学・除籍者数	中退率	
短大全体	335	11	9	2.69	
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	70	1	1	1.43
	情報コミュニケーションコース	82	1	1	1.22
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	76	2	1	1.32
	国際コミュニケーションコース	107	7	6	5.61



(6) 卒業生進路状況及び就職状況

◆ 大学・短期大学部進路状況及び業種別就職状況

2022年度(2023年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

2023年5月1日現在

【進路状況】

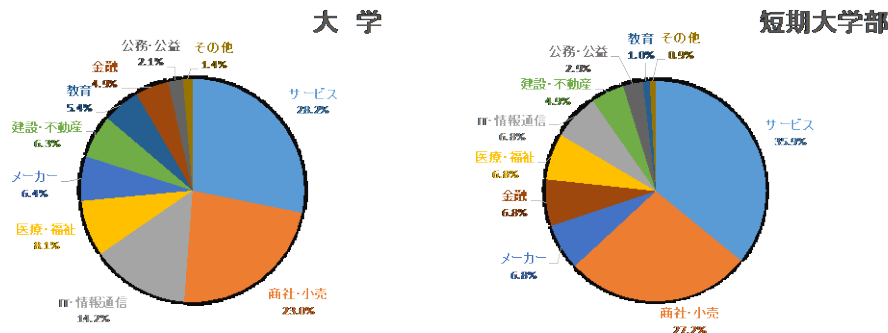
	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学者数		就職率 (実就職率)
			就職 (就職/卒業生数)	進学 (進学/卒業生数)	その他 (その他/卒業生数)		大学院 大学編入等	他	
大 学	文 学 部	369	348 (94.3%)	17 (4.6%)	4 (1.1%)	340	10	7	97.7% (94.7%)
	生活科学部	424	408 (96.2%)	11 (2.6%)	5 (1.2%)	398	4	7	97.5% (94.8%)
	人間社会学部	217	209 (96.3%)	4 (1.8%)	4 (1.9%)	208	1	3	99.5% (96.3%)
	大 学 計	1010	965 (95.5%)	32 (3.2%)	13 (1.3%)	946	15	17	98.0% (95.1%)
短期大学部	短 大 計	161	109 (67.7%)	45 (28.0%)	7 (4.3%)	103	40	5	94.5% (85.1%)

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出
 ※大学 進学者数(他)・・・留学、専門学校、無認可の教育機関等進学
 ※短大 進学者数(他)・・・無認可の教育機関等進学
 ※就職率=就職者数/進路希望(就職)
 ※大学 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学院進学者数)
 ※短大 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学編入者、留学および専門学校進学者数)
 ※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	118 (34.7%)	100 (25.1%)	49 (23.6%)	267 (28.2%)	37 (35.9%)	304 (29.0%)
商社・小売	79 (23.2%)	89 (22.4%)	50 (24.0%)	218 (23.0%)	28 (27.2%)	246 (23.5%)
IT・情報通信	55 (16.2%)	34 (8.5%)	45 (21.6%)	134 (14.2%)	7 (6.8%)	141 (13.4%)
金融	20 (5.9%)	9 (2.3%)	17 (8.2%)	46 (4.9%)	7 (6.8%)	53 (5.1%)
建設・不動産	14 (4.1%)	32 (8.0%)	14 (6.7%)	60 (6.3%)	5 (4.9%)	65 (6.2%)
医療・福祉	16 (4.7%)	48 (12.1%)	13 (6.3%)	77 (8.1%)	7 (6.8%)	84 (8.0%)
メーカー	12 (3.5%)	33 (8.3%)	16 (7.7%)	61 (6.4%)	7 (6.8%)	68 (6.5%)
教育	15 (4.4%)	34 (8.5%)	2 (1.0%)	51 (5.4%)	1 (1.0%)	52 (5.0%)
公務・公益	5 (1.5%)	14 (3.5%)	1 (0.5%)	20 (2.1%)	3 (2.9%)	23 (2.2%)
その他	6 (1.8%)	5 (1.3%)	1 (0.4%)	12 (1.4%)	1 (0.9%)	13 (1.1%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



◆ 高等学校卒業生進路状況

● 2023年度入試 大学別合格者数

合格者数＝今年度卒業生＋既卒生 ()＝合格者数における既卒生数

早慶上理	主な私立大学 <small>※医療・芸術系を除く</small>	医歯薬看護医療系	芸術系
早稲田大 6	亜細亜大 1	麻布大(獣) 1	多摩美術大 6
慶應義塾大 2	桜美林 8 (1)	岡山理科大(獣) 1 (1)	東京音楽大 1
東京理科大 2	神奈川大 2 (1)	北里大(薬1獣1食七) 3	東京造形大 1
	神田外語大 1	杏林大 1	日本大(芸術学部) 2
	國學院大 3	聖澤大 1	武蔵野美術大 4 (1)
	聖澤大 4	城西国際大(薬) 1	
	正清工業大 2	昭和薬科大 1	
	成城大 4	多摩大 1	
	専修大 2	帝京大(薬1食七) 4	
	玉川大 1	帝京科学大 3	
	帝京大 2	帝京平成大(薬1食七) 3	
	東海大 3 (1)	東京工科大 1	
	東京工科大 2 (1)	東京医療保健大 1	
	東京農産大 2	東京薬科大 1	
	東洋大 5	東洋大 1	
	同志社大 2 (1)	日本赤十字看護大 1	
	獨協大 1	明治薬科大 1 (1)	
	日本大 6 (1)	武蔵野大 1	
	武蔵大 1	横浜薬科大 2	
	明治学院大 5		
	立命館アジア太平洋大 1		

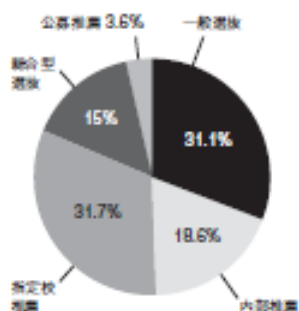
MARCHG	主な女子大 <small>※医療系を除く</small>
明治大 5	大妻女子大 6
青山学院大 9	学習院女子大 4
立教大 10 (1)	共立女子大 3
中央大 10	昭和女子大 9
法政大 13 (1)	白百合女子大 7
学習院大 5	聖心女子大 6
	東京女子大 13
	日本女子大 7

● 2022-2023年度 海外大学合格者数

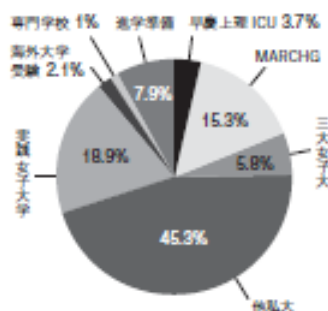
2023.3.15現在

国立台湾大学	管理学部 工商管理学科 企業経営コース	1
国立成功大学	管理学部 企業管理学科	1 (給付奨学金獲得)
国立政治大学	商学部 国際経営・貿易学科	1
輔仁大学	管理学部 企業管理学科	1 (給付奨学金獲得)
中原大学	商学部 国際経営・貿易学科	1 (給付奨学金獲得)
青南大学	観光運動学部 空港管理学科	1
真岡大学	管理情報学部 航空事業学科	1
豊文科技大学	観光ホスピタリティ学部 旅行管理(航空運動サービス管理)学科	1
麗音科技大学	観光ホスピタリティ学部	1
University of British Columbia (カナダ)		1
University at Buffalo (アメリカ)		1
Lakeland University Japan Campus		1

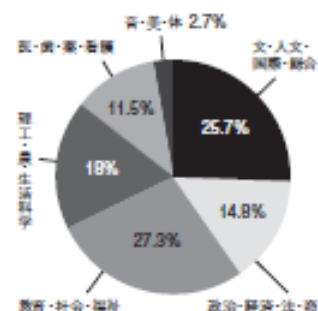
▶ 2022年度 卒業生進学方法 (入試種別)



▶ 2022年度卒業生 (190名) 進学先割合



▶ 現役進学者の系統別進学割合



◆高等学校卒業生進路状況

●主な指定校推薦大学（2023年度入試）

大学名	学部・学科	大学名	学部・学科
早稲田大学	基幹理工学部	明治学院大学	文学部（英文・フランス文・芸術の各学科）、経済学部（経済・経営・国際経営の各学科）、社会学部（社会福祉学科）、法学部（法律・消費情報法・グローバル法・政治の各学科）、国際学部（国際学科）
慶應義塾大学	理工学部	津田塾大学	学芸学部（国際関係学科）
東京理科大学	理学部第1部（応用化学科）、創成理工学部（経営システム工学科）、創成理工学部 理学系（数理学科・先端物理学科・情報計算科学科・生命生物科学科）	日本女子大学	家政学部（被服学科・児童学科）、人間社会学部（社会福祉学科）、国際文化学部（国際文化学科）
明治大学	理工学部（機械工学科・建築学科・応用化学科・情報科学科・電気電子生命科学科・機械情報工学科・数学科・物理学科）	東京女子大学	現代教養学部（国際英語学科国際英語専攻・人文学科哲学・日本文学・歴史文化の各専攻、国際社会学科国際関係・経済学・社会学・コミュニケーション専攻の各専攻、心理・コミュニケーション学科心理学・コミュニケーションの各専攻、数理学科数学専攻・情報科学専攻）
青山学院大学	理工学部（電気電子工学科）、理工学部（経営システム工学科）、理工学部（情報テクノロジー学科）、社会情報学部（社会情報学科）、経済学部（経済学科）、法学部（ヒューマンライツ学科）、文学部（日本文学科）	昭和薬科大学	薬学部（薬学科）
中央大学	文学部（ドイツ語文学文化専攻）、総合政策学部、理工学部（人間総合理工学科）	東京薬科大学	薬学部（女子部）、生命科学部
立教大学	文学部（史学科・文学科日本文学専修）、コミュニケーション福祉学部（コミュニケーション専攻）	北里大学	看護学部、薬学部（薬学科または生命創薬科学科）
法政大学	法学部（国際政治学科）、経済学部（経済学科）、社会学部（社会学科・メディア社会学科）、グローバル教養学部（グローバル教養学科）、情報科学部（コンピュータ科学科）、理工学部（機械工学科航空機専攻を除く）	明治薬科大学	薬学部（薬学科6年制・生命創薬科学科4年制）
学習院大学	法学部（法学科・政治学科）、経済学部（経済学科・経営学科）、文学部（哲学科・日本語日本文学科、英語英米文化学科、心理学科）、国際社会科学部（国際社会科学科）、理学部（物理学科・数学科）	日本薬科大学	薬学部（薬学科6年制・医療ビジネス薬科学科・ビジネス薬学・情報薬学・スポーツ薬学・栄養薬学、薬学薬学）
成城大学	文芸学部（芸術学科）、社会イノベーション学部（政策イノベーション学科・心理社会学科）	日本赤十字看護大学	看護学部（看護学科）
芝浦工業大学	工学部（情報通信工学科・情報工学科以外）、システム理工学部、デザイン工学部	麗澤学院大学	文学部（中国文学科）
		フレージャー/レール大学（CAN）	海洋学部、環境科学部、人文学部、健康科学部、工学部

その他の主な指定校大学：昭和女子、聖心女子、百合会女子、清泉女子、東洋英和女学院、工学院、鶴見、東海、東京都市、東京電機、東洋、獨協、日本、日本歯科（生命歯）、桜本歯科（歯）、関西学院（法）、立命館（理工）など 総計116大学

●海外協定大学推薦制度（UPAA）

本校は海外協定大学推薦制度（UPAA）に加入しています。UPAAとは、世界の名門37大学へ共通の入学願書と高等学校の推薦で入学できるプログラムです。

イギリス

マンチェスター大学、ブリストル大学、グラスゴー大学、ヨーク大学、リバプール大学、カーディフ大学、ダラム大学、クイーンズ大学ベルファスト、イーストアングリア大学、ロンドン大学シティ、スターリング大学、バーミンガム大学、ノッティンガム大学、シェフィールド大学、リーズ大学、エクセター大学、ニューカッスル大学、マンチェスターメトロポリタン大学

アメリカ

アリゾナ州立大学、ユタ大学、イリノイ大学シカゴ校、ジョージメイソン大学、セントルイス大学、フロリダ国際大学、サンフランシスコ州立大学、ゴンザガ大学、サウスカロライナ大学、アラバマ大学バーミンガム校、イリノイ州立大学、オレゴン州立大学、サフォーク大学、ドゥルル大学、ホフストフ大学

オーストラリア

シドニー大学、アデレード大学、西オーストラリア大学

学校法人 実践女子学園
Jissen Women's Educational Institute

